

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第129期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 英男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 山崎 正弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 山崎 正弘
【縦覧に供する場所】	日新製鋼株式会社大阪支社 （大阪市中央区瓦町三丁目6番5号（銀泉備後町ビル）） 日新製鋼株式会社名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目13番19号（瀧定ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	535,721	556,056	641,245	649,494	617,399
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	60,193	63,152	62,130	54,546	12,382
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	24,122	24,464	37,213	32,191	25,483
純資産額(百万円)	276,634	315,594	385,694	361,463	260,640
総資産額(百万円)	682,541	718,237	826,539	818,310	722,270
1株当たり純資産額 (円)	290.76	336.18	405.52	393.01	282.23
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	25.19	25.98	39.86	35.37	28.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	43.9	45.4	43.5	35.3
自己資本利益率(%)	9.2	8.3	10.8	8.8	-
株価収益率(倍)	11.2	15.7	12.7	9.8	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	58,327	42,411	52,249	26,545	25,809
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	26,486	22,877	48,040	49,181	62,251
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	33,958	27,650	7,338	26,968	58,534
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	25,900	18,984	15,885	18,166	39,626
従業員数(人)	6,255	6,186	6,234	6,210	6,216

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	390,957	415,547	485,295	522,737	477,218
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	51,771	63,117	53,379	49,314	16,192
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	23,154	27,155	33,461	30,313	26,779
資本金(百万円)	79,913	79,913	79,913	79,913	79,913
発行済株式総数(千株)	994,500	994,500	994,500	994,500	994,500
純資産額(百万円)	251,500	290,588	346,257	327,653	230,144
総資産額(百万円)	583,194	622,788	731,656	731,491	648,866
1株当たり純資産額 (円)	264.35	309.54	373.80	361.70	254.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)	7.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	24.18	28.84	35.85	33.30	29.57
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.1	46.7	47.3	44.8	35.5
自己資本利益率(%)	9.7	10.0	10.5	9.0	-
株価収益率(倍)	11.6	14.1	14.2	10.4	-
配当性向(%)	20.7	20.8	19.5	30.0	-
従業員数(人)	3,618	3,617	3,676	3,657	3,673

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

## 2【沿革】

当社は、昭和34年4月1日に、日本鉄板株式会社と日亜製鋼株式会社が合併し現在に至っている。従って、当該合併以前については、存続会社の日本鉄板株式会社（前身徳山鉄板株式会社）の設立登記日である昭和3年2月以降の同社並びに日亜製鋼株式会社（前身日本亜鉛鍍株株式会社、創業は明治41年7月田中亜鉛鍍金工場）について記載している。

昭和3年2月	徳山鉄板株式会社として大阪鉄板製造株式会社から分離設立。
昭和9年4月	日本亜鉛鍍株株式会社、尼崎工場<現尼崎製造所>を開設。
昭和14年9月	日本亜鉛鍍株株式会社、商号を日本亜鉛鋼業株式会社を経て日亜製鋼株式会社に変更。
昭和14年12月	大鉄商事株式会社<現月星商事株式会社（現連結子会社）>設立。
昭和24年1月	日亜製鋼株式会社、神崎工場<現大阪製造所（神崎）>を開設。
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場（順次、広島、福岡、名古屋の各証券取引所に上場）。
昭和24年9月	太陽運輸株式会社<現月星海運株式会社（現連結子会社）>設立。
昭和25年5月	東洋鋼管株式会社設立。
昭和26年2月	日亜製鋼株式会社、呉工場<現呉製鉄所>を開設。
昭和28年11月	徳山鉄板株式会社、大阪鉄板製造株式会社を合併し、商号を日本鉄板株式会社に変更。大阪工場<現大阪製造所（大阪）>を開設。
昭和33年6月	日本鉄板株式会社、南陽工場<現周南製鋼所>を開設。
昭和34年4月	日本鉄板株式会社、日亜製鋼株式会社を合併し、商号を日新製鋼株式会社に変更。
昭和36年7月	新桑鋼業株式会社設立。
昭和37年6月	呉工場<現呉製鉄所>に第1号高炉を完成、銑鋼一貫メーカーとなる。
昭和38年2月	市川工場<現市川製造所>を開設。
昭和38年10月	当社東京工場を分離独立し、新星鉄板株式会社設立。
昭和39年5月	新日本企業株式会社<現新和企業株式会社（現連結子会社）>設立。
昭和39年11月	呉工機株式会社<現日新工機株式会社（現連結子会社）>設立。
昭和40年9月	新桑鋼業株式会社、商号を月星工業株式会社に変更。
昭和41年10月	㈱神戸製鋼所堺工場の営業譲渡を受け、堺工場<現堺製造所>を開設。
昭和49年4月	新星鉄板株式会社、東洋鋼管株式会社を合併し、商号を新星鋼業株式会社に変更。
昭和58年2月	日新鋼管株式会社（現連結子会社）設立。
昭和58年4月	新星鋼業株式会社、鋼管部門を日新鋼管株式会社に営業譲渡。
昭和59年6月	ウィーリング・ニッシン・インク（現連結子会社）設立。
昭和61年12月	米国事務所を現地法人化し、ニッシン・USA・インク<現ニッシン・スチールUSA, LLC（現連結子会社）>設立。
平成9年4月	月星工業株式会社と新星鋼業株式会社の合併及び当社建材事業推進本部の販売・開発機能の移管により、日新総合建材株式会社（現連結子会社）設立。
平成9年9月	ニッシン・ホールディング・インク（現連結子会社）設立。
平成11年10月	東予製造所を開設。
平成15年11月	ニッシン・オートモーティブ・チューピング LLC（現連結子会社）設立。

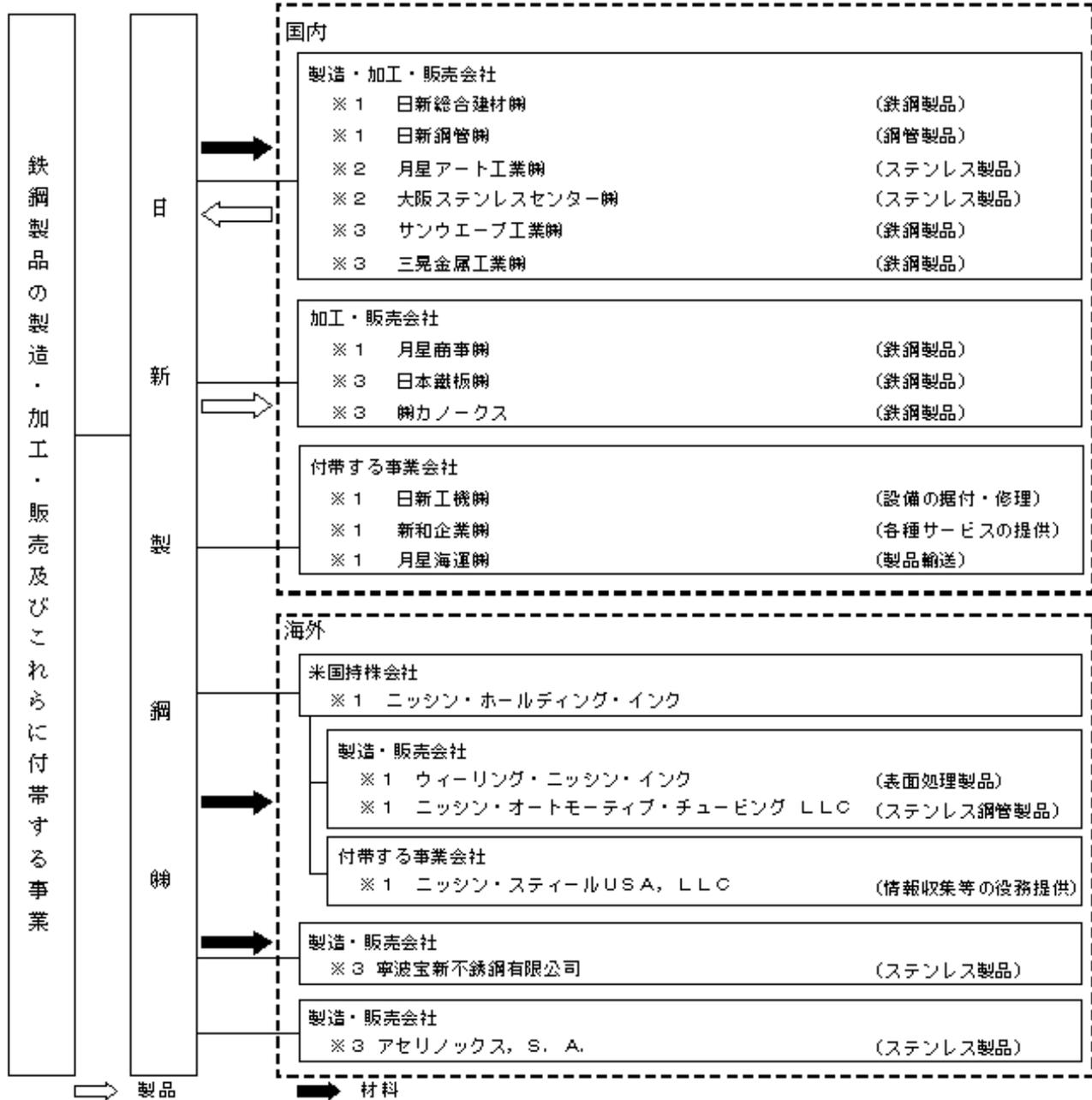
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、会社数39社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに付帯する事業であり、当社と主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

- (1) 当社が鉄鋼製品の全般について製造・販売を行っている。
- (2) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、サンウエーブ工業(株)及び三晃金属工業(株)が当社より材料の供給を受けて鉄鋼製品の一部を製造・加工・販売している。また、月星アート工業(株)及び大阪ステンレスセンター(株)がステンレス製品の一部を製造・加工・販売している。
- (3) 月星商事(株)、日本鐵板(株)及び(株)カノークスが当社製品の一部を加工・販売している。
- (4) 日新工機(株)、新和企業(株)及び月星海運(株)が鉄鋼製品の製造・加工・販売に付帯する事業を行っている。
- (5) 持株会社ニッシン・ホールディング・インクが米国において当社の米国子会社株式を保有している。
- (6) ウィーリング・ニッシン・インクが米国において表面処理製品の製造・販売を行っている。また、ニッシン・オートモーティブ・チュービング L L C が米国において当社より材料の供給を受けてステンレス鋼管製品の製造・販売を行っている。
- (7) ニッシン・スチール U S A , L L C が米国において情報収集等を行っている。
- (8) 寧波宝新不銹鋼有限公司が中国において当社より材料の供給を受けてステンレス製品の製造・販売を行っている。
- (9) アセリノックス, S . A . は、スペインのステンレス鋼の製造・販売の一貫メーカーであり、ステンレス製品の製造・販売を行っている。同社グループは、スペインに加え米国、南アフリカ等にステンレス鋼の製造拠点を構えている。当社のアセリノックス, S . A . への議決権が増加したことにより当連結会計年度からアセリノックス, S . A . を持分法の適用範囲に含めている。

以上の事項を<事業系統図>によって示すと、次のとおりである。

<事業系統図>  
 (事業区分) (当 社) (関係会社) ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 関連会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
連結子会社		百万円		%		
日新総合建材(株)	東京都江東区	1,500	各種建材・軽量型鋼の製造、販売及び鋼材加工	100.0	従業員兼任3名	当社製品の一部を加工
日新鋼管(株)	東京都千代田区	1,400	各種鋼管の製造、加工及び販売	100.0	従業員兼任4名 出 向3名	当社製品の一部を加工
日新工機(株)	広島県呉市	96	設備・プラントの設計、製作、据付及び修理	100.0	役員の兼任1名 従業員兼任2名 出 向2名	当社設備の据付及び修理
新和企業(株)	東京都中央区	499	商事、サービス業、ゴルフ場経営及び当社厚生施設の維持管理	99.6	役員の兼任1名 従業員兼任2名 出 向1名	当社に対する各種サービスの提供
月星海運(株)	大阪府大阪市中央区	462	当社製品を主体とする鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理	67.9	役員の兼任1名 従業員兼任2名 出 向1名	当社製品の運送及び構内作業
月星商事(株) 3 5 6	東京都中央区	436	鉄鋼製品の加工及び販売	41.2 [27.8]	役員の兼任2名	当社製品の一部を販売
ニッシン・ホールディング・インク	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	百万米ドル 45	米国における事業会社の株式保有	100.0	従業員兼任3名 出 向2名	当社と米国内の情報収集等の役務提供の契約を締結
ニッシン・スチールUSA, LLC	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	0	米国における情報収集等	(間接所有) 100.0	従業員兼任2名 出 向2名	米国における情報収集等の役務を提供
ウィーリング・ニッシン・インク 1	Follansbee, West Virginia, U. S. A.	71	米国における表面処理鋼板の製造及び販売	(間接所有) 100.0	役員の兼任2名 出 向1名	なし
ニッシン・オートモーティブ・チューピング LLC	Versailles, Kentucky, U. S. A.	12	米国における自動車用ステンレスパイプの製造及び販売	(間接所有) 75.0	従業員兼任1名 出 向2名	当社製品の一部を加工
持分法適用会社		百万円		%		
日本鐵板(株)	東京都中央区	1,300	鉄鋼製品、金属類、建材などの販売及び加工	50.0	従業員兼任1名	当社製品の一部を販売
サンウエーブ工業(株) 2	東京都千代田区	13,852	家庭用・業務用厨房器具並びにステンレス浴槽など住宅設備機器の製造及び販売	35.5	役員の兼任1名 従業員兼任1名	当社製品の一部を加工
(株)カノクス 2 4	愛知県名古屋市区	2,310	鉄鋼、鉄鋼加工品、化学製品、機械の販売及び鋼材加工	15.9	従業員兼任1名	当社製品の一部を販売
三晃金属工業(株) 2 4 5	東京都港区	1,980	各種鋼材の加工販売、設備施工請負	15.8 [11.6]	役員の兼任1名	当社製品の一部を加工
寧波宝新不銹鋼有限公司	中華人民共和国浙江省寧波市	百万人民元 2,848	ステンレス冷延製品の製造及び販売	21.9	従業員兼任1名 出 向1名	当社製品の一部を加工
アセリノックス, S. A. 4	Santiago de Compostela, Madrid, Spain	百万ユーロ 63	ステンレス製品の製造及び販売	15.3	役員の兼任1名 従業員兼任1名	なし
その他 22社	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 1 特定子会社に該当する。

2. 2 有価証券報告書を提出している。

3. 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4. 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

5. 5 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。

6. 6 月星商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	月星商事(株)	
(1) 売上高		65,179百万円
(2) 経常利益		168
(3) 当期純利益		52
(4) 純資産額		6,157
(5) 総資産額		33,666

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
鉄鋼事業等	6,216
合計	6,216

- (注) 1. 当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載を省略している。
2. 従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,673	38.9	18.6	6,386,324

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。  
なお、平成21年3月31日現在における当社在籍出向者数は756人である。
2. 平均年間給与は税込みで基準外賃金及び賞与を含む。なお、平均年間給与には管理職分を含んでいない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、米国に端を発した金融危機を機に世界経済が混迷の度合いを深めるなか、当連結会計年度後半より国内外の需要は大幅に収縮し、経済活動が急激に減速した。これにより企業収益は急速に悪化し、設備投資の抑制や雇用不安からの個人消費の減退が顕著になるなど、持続的拡大から、にわかに景気低迷へ反転する局面となった。

鉄鋼業界においても、当連結会計年度前半までは自動車や電機といった主要な需要分野は概ね堅調に推移したものの、後半においては、以前から低調に推移してきた建材分野に加え、ほぼ全ての需要分野において活動水準が大きく低下した。特に自動車分野では、大きく落ち込んだ米国マーケットをはじめとする深刻な販売台数の減少により、在庫の調整を含めてかつてない規模の減産に踏み切るなど、急速に厳しさを増す状況となった。

このような厳しい環境のもと、当社グループは、経営基盤の強化と持続的な成長への取組みを一丸となって推進するとともに、急激に悪化した経営環境に対処するため、収益確保に向けた各種施策を立案し、その実行に鋭意取り組んできた。

まず、鉄鉱石や石炭など原燃料価格の更なる高騰に対応すべく、平成20年4月に「合理化・総コスト削減委員会」を設置し、あらゆるコストの見直しや低減活動を部門横断的に推進してきた。さらに、経営環境の急変を受け、同委員会の活動をグループ全体の収益確保に向けた緊急対策的な諸施策にまで拡大・深化させてきた。一方、急落した需要に応じた生産を徹底するため、呉製鉄所において高炉、製鋼、熱間圧延等の設備稼働をかつてない水準に落とすとともに、周南製鋼所においてもステンレスの生産を例年の4割程度まで下げるなど大幅な減産を行なった。また、こうした低操業下での効率的かつ安定的な設備稼働とともに、減産に伴い生じるエネルギー効率低下などのコスト増の抑制を図るべく、技術的課題の解決とあわせ注力してきた。

販売面においては、主要な需要分野の活動水準が軒並み大きく落ち込むという厳しい環境のなか、顧客の理解を得ながら吸収し切れないコスト上昇部分を販売価格に反映するとともに、優れた耐食性を有する省資源対応型商品の「ZAM」（亜鉛-アルミニウム-マグネシウム系溶融めっき鋼板）、高い機能性と幅広いラインナップを持つ当社独自の差別化可能なステンレス商品群「DNA-SUS」、高品質ときめ細かな対応で顧客のニーズに応える特殊鋼など、付加価値の高い当社独自の商品を顧客の視点に立って提案する需要開発活動を引き続き推進してきた。

また、当社グループは、一層の効率化や高品質化を目指して最新技術を導入した主要設備のリフレッシュ工事や、エネルギー効率の向上や製造工程で発生する副産物の更なるリサイクル化推進といった環境負荷低減に繋がる設備投資など、将来における事業基盤の強化を見据えた投資についてその優先順位を明確にし、計画的に実施してきた。

さらに、中長期的にステンレス需要の拡大が見込まれる東南アジア地域での事業展開を強化するため、スペインのアセリノックス、S.A.と共同でステンレス冷延の合弁会社「バル・ステンレス」を設立し、平成23年の営業生産開始を目標に、マレーシアの新工場建設に着手した。なお、ステンレス事業のグローバル・ネットワーク強化に向け、歴史的に当社との関係が深いアセリノックス、S.A.と一層の関係強化を図るべく、同社株式を追加取得した。これにより当社の出資比率は15%となり、同社を持分法適用会社とすることとした。

当連結会計年度の業績については、鉄鉱石や石炭などの原燃料価格の高騰に対し、販売価格の改善を推進してきたものの、当連結会計年度後半の急激な景気悪化による販売数量の大幅な減少等により、売上高は6,173億円（消費税等を含んでいない、前期比320億円減収）となった。損益については、グループ全体で実施した合理化・総コスト削減などの諸取組みにもかかわらず、売上高の減少に加え、ステンレス市況が急落したことに伴い棚卸資産の評価損を計上したこと、123億円（同669億円減益）の経常損失となった。また、繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しなかったこと等もあり、当期純損失は254億円（同576億円減益）となった。

事業の種類別セグメントの業績については、当社グループは主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

なお、海外売上高は1,443億円（消費税等を含んでいない、同173億円増収）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失179億円(前期比712億円減)、減価償却費404億円、売上債権の減少額360億円、たな卸資産の増加額 113億円、仕入債務の減少額 201億円等により、営業活動の結果得られた資金は258億円(同7億円減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 332億円及び関係会社株式の取得による支出 165億円等により、投資活動の結果使用した資金は622億円(同130億円増)となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 364億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の増加677億円、配当金の支払額 90億円等により、財務活動の結果得られた資金は585億円(同315億円増)となった。

以上の結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額 6億円があり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて214億円増加し、396億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントの生産、受注及び販売の状況については、当社グループは主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

(1) 生産実績

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

品目別	金額(百万円)	前期比(%)
鋼材	501,438	100.3

(注) 生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

品目別	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鋼材	546,232	91.4	35,187	55.1
その他	3,530	48.6	4,430	71.8
合計	549,763	90.9	39,617	56.5

(注) 受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

品目別	金額(百万円)	前期比(%)
鋼材	574,261	95.7
その他	43,138	86.8
合計	617,399	95.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱メタルワン	106,991	16.5	93,906	15.2
日本鐵板㈱	66,091	10.2	67,156	10.9

2. 販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的に景気回復の道筋が見えないなかで、後退局面が続くことが見込まれ、為替変動や金融資本市場の動向等により一層下振れする可能性も含め、厳しい状況となることが予想される。

鉄鋼業界においても、鉄鉱石や石炭をはじめとする需給の一時的な緩和に伴う原燃料価格低下の動きがあるものの、自動車や建材、電機といった主要な需要分野の活動レベルが急速に回復することは見込みにくく、事業環境がにわか改善するのは難しいと思われる。

当社グループは、この厳しい経営環境に積極的に対応していくことにより、大きく変動し続ける国内外のマーケットに柔軟かつ的確に対処できる強靱な経営体質を実現できるとの認識のもと、総力を挙げて競争力強化に取り組んでいく。

まず、これまでの「合理化・総コスト削減委員会」の成果を上回るべく、活動のアクセルを更に踏み込み、固定費や比例費の区別なく緊急避難的な費用削減から恒久的な合理化策まで、グループ一丸となって推進していく。特に、需要低迷により生産ラインの負荷が低下している現下の状況を踏まえ、生産規模の増減に即応できる弾力的なライン稼働や製造コストの最少化に取り組んでいく。

さらに、コスト競争力と並んで競争力の源泉となる品質面での優位性を高めるため、最新技術を取り入れ新設・リフレッシュしてきた設備を最大限活用し、顧客に高品質の商品を安定的に提供できる体制を強化していく。なお、試験実施の不備により平成20年6月に取り消された尼崎製造所のステンレス鋼管に関するJIS（日本工業規格）認証は、品質保証体制の再構築とその適正な運営に努めた結果、平成21年3月に再取得することができた。当社は引き続き、顧客から高い信頼を得られるよう、品質面での改善を強力に推進していく。

また、当社グループの基本である、顧客とともにマーケットを創造する活動を更に進化させるべく、多様化する顧客の要望を潜在的ニーズも含めて的確に捉え、グループ全体の技術開発力や商品開発力を集中し、迅速な提案に繋げるソリューションビジネスを強化していく。そのため、顧客の夢と当社グループの技術・商品が出会うための「広場」をイメージし、平成21年6月に「F Tech Plaza」（エフ・テック・プラザ）を堺製造所内に開設することとした。ここでは、当社グループの技術力、ソリューション力を顧客に見て、触れて、体験してもらうとともに、顧客とのコミュニケーションを通じて、当社グループの技術開発への期待に当社からの具体的提案という形で応え、顧客の夢を実現するべく「顧客との共創・共生活動」を積極的に推進していく。

加えて当社グループは、今後の展開を見据えつつ、重要な事業課題に対して中長期的な視点から優先順位を明確にし、確実に対処していく。まず、これからも成長が見込まれる海外マーケットに対しては、マレーシアでの「バル・ステンレス」の工場建設を着実に進めるとともに、これまで展開してきた中国、米国の事業拠点での活動や新たに持分法適用会社となったアセリノックス、S.A.との連携などを深化・拡充し、ステンレスを中心とした当社グループのグローバル・ネットワークの充実を図っていく。また、限られた資源を有効に活用するため、低品位原料の効率的な使用や更なる省エネルギー化を可能にする技術開発に積極的に取り組むなど、競争力強化とともに環境保全に繋がる取り組みを推進していく。

また、環境問題に対する社会的意識が高まるなか、環境や省エネルギーに関する分野では今後ともマーケットの成長が見込まれる。当社グループは、こうした分野の研究・商品開発に引き続き取り組み、環境負荷低減や環境保全に貢献する高機能商品の提供等を通じて、地域・社会との共生・協調を図っていく。

なお、当社及び当社社員は、平成20年12月に不特定多数の需用者向け溶融55%アルミニウム亜鉛合金めっき鋼板（塗装品及び非塗装品を含む）の販売に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴された。当社は、かかる事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外有識者による第三者委員会を設置し、実効性や客観性、透明性を確保すべく専門的見地からの助言と評価を受けながら再発防止策を策定した。当社は、この再発防止策を役員及び社員一人ひとりに徹底させ、再びかかる過ちを犯さないようにするとともに、社会から高い信頼を得られる会社を目指して、法令や社内規定など決められたルールを確実に遵守し、また社会規範を尊重し良識を持って行動するというコンプライアンスの考え方を、事業活動のあらゆる価値観において優先していく。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社グループは、グローバル化する経済の中で、企業活動を通じて顧客の夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、新たな市場を創造することを社会的責務と考え、素材・加工メーカーとして進化・向上していくことをビジョンとしている。そして、現在と未来の顧客、株主、社員に選ばれる会社、その他のステークホルダーや社会と調和する会社となることを通じて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指している。

こうした理念のもと、当社は、当社における財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えている。また、その場合に当社株主が十分な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えている。

#### 基本方針の実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切なグループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは平成17年12月に「中期（平成20年度）連結経営指針」を策定し、本指針に定める様々な施策を通じて連結企業価値の拡大に向けて努力している。さらに、利益の配分について、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ株主還元を実施する方針としており、利益の配分の指標として、剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた金額の連結当期純利益に対する比率を20～30%程度とし、剰余金の配当を基本においた配分を実施することとしている。なお、自己株式の取得については、今後の資金所要や業績見通しを踏まえ、経営環境に応じた機動的な資本政策の観点から、弾力的に実施していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年9月28日開催の取締役会における決定に基づき「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」という。）を導入している。適正ルールは、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が対抗措置である新株予約権の発行可否に関し直接判断を下す仕組みとなっている。また、  
( )株主が新株予約権の発行に賛同した場合、  
( )買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、又は  
( )買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合において、当社の株券等を15%以上保有する者が出現し、又はそのような者が出現する可能性のある公開買付けが開始されたときには、当社取締役会の決議により新株予約権が発行される。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記 の取組みが、前記 の基本方針に沿って策定されており、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断している。適正ルールの目的は、当社に対し買収を行おうとする者がいる場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保することにより、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う当社株主が、買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案やその他の提案の内容とを比較し、それぞれにより実現される当社の企業価値及び株主共同の利益を十分理解したうえでインフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、加えて当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することにある。同時に適正ルールは、買収提案がなされた場合の手続きを、当社取締役会が自己の保身をを図るなどの恣意的判断が入る余地のないよう客観的かつ具体的に定めており、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が判断を下す仕組みとなっている。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

##### (1)経済状況

当社グループの販売している鉄鋼製品の需要は、国内及び海外の経済状況の影響を受けている。

##### (2)製品の販売価格及び販売数量の動向

当社グループの販売している鉄鋼製品の販売価格及び販売数量は、最終消費財の需要、国際市場の動向や競合他社との競争等の影響を受け、特に、主要な需要分野である自動車、建材、電機の需要動向に大きく影響される。

製品販売価格が著しく下落した場合、あるいは販売数量が著しく減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす。

##### (3)原材料価格の動向

当社グループが生産する鉄鋼製品の原材料（鉄鉱石、石炭、コークス、ニッケル、クロム、モリブデン等）の価格は、国際市場に大きく影響される。

原材料価格や海運運賃の高騰は、原材料調達費用増加の要因として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす。

##### (4)投資有価証券

当社グループは市場性のある株式を保有しており、当連結会計年度末における投資有価証券残高は約1,050億円である。また、投資有価証券の他に株式、債券等で構成される年金資産を約710億円保有している。

株式市場の動向が、投資有価証券の価値に影響を及ぼすため、株価の著しい下落が起こった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす。

##### (5)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出される。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことになる。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす。

##### (6)為替相場の変動

当社グループの原材料調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替相場の変動の影響を受けている。

当社は為替予約等を実施しているが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の著しい変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす。

##### (7)設備事故等

製鉄所をはじめとする当社グループの設備が事故や自然災害（台風、地震等）に見舞われた場合、操業に支障を来す恐れがある。事業活動の遂行に影響を及ぼす事象の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす。

##### (8)環境規制等

当社グループは事業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質、副産物について、国内外の法規制を遵守し、的確に対応している。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合がある。

当連結会計年度において、上記(1)～(4)の要因等により、売上高が減少（前期比320億円減収）するとともに、営業損失（73億円）、経常損失（123億円）、当期純損失（254億円）を計上している。当該事象についての分析内容及び対応策は、「7 [財政状態及び経営成績の分析] (1) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載している。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手会社	国名	契約の内容	契約年月日	契約期限
当社	宝山鋼鉄股?有限公司 浙甬鋼鉄投資(寧波)有限公司 三井物産株式会社 阪和興業株式会社	中国 中国 日本 日本	中国におけるステンレス冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業	平成8年11月2日	平成38年11月1日
当社	アセリノックス, S. A.	スペイン	マレーシアにおけるステンレス冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業	平成21年1月15日	-

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、自動車、電機、新エネルギー、IT分野などの新規・成長分野において当社独自の鉄鋼製品の先行的開発に取り組むとともに、地球環境に配慮し、資源の有効利用、環境負荷低減、省エネルギーの実現が可能な鉄鋼製造プロセス技術の開発に取り組んでいる。さらには、新たな加工・接合技術などの開発により、材料と加工・接合技術の掛け算で需要家へのソリューション提案を積極的に展開している。

当連結会計年度の研究開発の主な成果には、建材用高耐食有機系クロムフリー処理めっき鋼板、防汚性と遮熱性を兼備した外装用塗装鋼板、IT機器用耐疵付き性クリアー塗装ステンレス鋼板・摺動性塗装ステンレス鋼板、刃物用耐摩耗性ステンレス鋼板、小形モニターフレーム用高強度ステンレス鋼板加工技術、深絞り加工シミュレーション解析技術などがある。また、優れた耐食性を有する亜鉛-アルミニウム-マグネシウム系溶融めっき鋼板「ZAM」、フェライト系ステンレス鋼板、高強度鋼板等の用途拡大を図るためのソリューション技術開発がある。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5,222百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績の概要は、「1【業績等の概要】(1)業績」にも記載しており、次のとおりである。

当連結会計年度の業績については、鉄鉱石や石炭などの原燃料価格の高騰に対し、販売価格の改善を推進してきたものの、当連結会計年度後半の急激な景気悪化による販売数量の大幅な減少等により、売上高は6,173億円（消費税等を含んでいない、前期比320億円減収）となった。損益については、グループ全体で実施した合理化・総コスト削減などの諸取組みにもかかわらず、売上高の減少に加え、ステンレス市況が急落したことに伴い棚卸資産の評価損を計上したことから、73億円（同657億円減益）の営業損失、123億円（同669億円減益）の経常損失となった。また、繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しなかったこと等もあり、当期純損失は254億円（同576億円減益）となった。

売上高及び損益を改善するための対応策として、当社グループは「3【対処すべき課題】(1)当社グループの対処すべき課題」にも記載しているとおり、緊急避難的な費用削減及び恒久的な合理化策の推進、新設・リフレッシュしてきた設備の活用による顧客に高品質の商品を安定的に提供できる体制の強化、グループ全体の技術開発力や商品開発力を集中し迅速な提案に繋げるソリューションビジネスの強化等を実施し、総力を挙げて競争力強化に取り組んでいく。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」にも記載しており、次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失179億円（前期比712億円減）、減価償却費404億円、売上債権の減少額360億円、たな卸資産の増加額 113億円、仕入債務の減少額 201億円等により、営業活動の結果得られた資金は258億円（同7億円減）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 332億円及び関係会社株式の取得による支出 165億円等により、投資活動の結果使用した資金は622億円（同130億円増）となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 364億円となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の増加677億円、配当金の支払額 90億円等により、財務活動の結果得られた資金は585億円（同315億円増）となった。

以上の結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額 6億円があり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて214億円増加し、396億円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、戦略品種の成長に向けた設備投資に加えて、既存設備のコスト改善、老朽更新、環境対策のための投資等を実施した。その結果、当連結会計年度中の投資額は工事（検収）ベースで382億円となった。なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
呉製鉄所 (広島県呉市)	製鉄設備 製鋼設備 熱延設備	28,674	52,785	15,329 (1,500)	2,146	98,936	945
堺製造所 (大阪府堺市西区)	冷延設備 めっき設備 塗装設備	10,676	17,538	13,342 (486)	2,206	43,763	591
東予製造所 (愛媛県西条市)	冷延設備 めっき設備	10,542	9,164	6,490 (758)	199	26,397	92
大阪製造所 (大阪府大阪市此花区他)	冷延設備	840	4,044	384 (112)	533	5,803	231
市川製造所 (千葉県市川市)	めっき設備 塗装設備	3,599	2,684	1,394 (169)	431	8,109	242
周南製鋼所 (山口県周南市)	製鋼設備 冷延設備	12,612	25,727	6,440 (1,273)	977	45,758	831
尼崎製造所 (兵庫県尼崎市)	鋼管製造設備	1,238	1,579	77 (71)	451	3,346	135
本社等 (東京都千代田区他)	-	1,055	24	2,699 (128)	625	4,404	606
提出会社計	-	69,240	113,548	46,159 (4,501)	7,571	236,519	3,673

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。  
2. 帳簿価額は平成21年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。  
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日新総合建材㈱	八千代工場 (千葉県八千代市)	塗装設備	1,644	2,017	2,570 (137)	493	6,726	311
日新鋼管㈱	下妻工場 (茨城県下妻市)	鋼管製造設 備	2,745	1,630	1,547 (65)	267	6,191	183
月星海運㈱	本社 (大阪府大阪市中央区)	船舶、倉庫	652	3,245	1,275 (21)	1,155	6,328	500

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。  
2. 帳簿価額は各子会社の平成21年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。事業所名欄には、主要な一事業所のみを記載している。  
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ウィーリング・ ニッシン・インク	本社工場 (Follansbee, West Virginia, U. S. A.)	めっき設備	1,411	1,567	91 (131)	278	3,348	166

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。  
2. 帳簿価額は平成21年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。  
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

3【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度における設備の新設、改修等に係る支出予定額は、36,853百万円であるが、これは自己資金を中心に充当する予定である。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
当社 呉製鉄所	広島県 呉市	熱延コイラーリフレッシュ工事	10,200	81	自己資金	平成20年11月	平成23年11月
当社 周南製鋼所	山口県 周南市	冷延リフレッシュ工事	5,700	2	自己資金	平成20年11月	平成24年2月

- (注) 投資予定額には消費税等を含んでいない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,977,964,000
計	3,977,964,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	994,500,174	994,500,174	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	994,500,174	994,500,174	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	22,036,000	994,500,174	-	79,913	3,204	49,893

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少である。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	84	50	564	303	18	45,955	46,976	-
所有株式数 (単元)	3	378,487	3,280	198,697	154,294	26	256,828	991,615	2,885,174
所有株式数の 割合(%)	0.00	38.17	0.33	20.04	15.56	0.00	25.9	100.00	-

(注) 1. 自己株式が「個人その他」に89,009単元、「単元未満株式の状況」に941株含まれている。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式であり、実質的な所有株式数は89,007,941株である。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	91,242	9.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	53,440	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	47,829	4.81
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	26,500	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,327	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	24,614	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	19,940	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,705	1.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	15,758	1.58
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	12,992	1.31
計	-	335,349	33.72

(注) 1. 当社は自己株式を89,007千株保有しているが、上記大株主からは除外している。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年11月17日付の大量保有報告書(変更報告書 No. 5)の写しの送付があり、共同保有者3名が平成20年11月10日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社としては、実質所有状況の確認ができない。

なお、大量保有報告書(変更報告書 No. 5)の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,614,655	2.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	24,063,000	2.42
三菱UFJ投信株式会社	1,657,000	0.17
合計	50,334,655	5.06

3. ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成21年1月8日付の大量保有報告書(変更報告書 No. 5)の写しの送付があり、共同保有者4名が平成20年12月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社としては実質所有状況の確認ができない。

なお、大量保有報告書(変更報告書 No. 5)の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs International	1,518,000	0.15
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	28,831,449	2.90
Goldman Sachs & Co.	793,000	0.08
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	10,390,000	1.04

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
合計	41,532,449	4.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,007,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 902,608,000	902,608	同上
単元未満株式	普通株式 2,885,174	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	994,500,174	-	-
総株主の議決権	-	902,608	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目4番1号	89,007,000	-	89,007,000	8.9
計	-	89,007,000	-	89,007,000	8.9

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)がある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得、

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	367,891	78,191,662
当期間における取得自己株式	8,711	1,691,135

当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	89,007,941	-	89,016,652	-

当期間の、保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益の配分については、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、株主還元を実施する方針としている。利益の配分の指標としては、剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた金額の連結当期純利益に対する比率を20～30%程度とし、剰余金の配当を基本においた配分を実施することとしている。なお、自己株式の取得については、今後の資金所要や業績見通しを踏まえ、経営環境に応じた機動的な資本政策の観点から、弾力的に実施していく。

毎事業年度における配当の回数については、定款に中間配当と期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としている。

また、剰余金の配当など会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議で定めることができる旨を定款で定めており、取締役会又は株主総会の決議で実施することができる。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の業績見通しを基本に、今後の経済情勢と事業展開等を総合的に勘案し、かつ、平成21年4月に当社設立から50周年を迎えたことから1株につき2円の記念配当を行なうこととし、1株につき7円（うち中間配当4円）とした。

内部留保資金については、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、並びに財務体質の維持・強化に活用していく予定である。

なお、第129期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	3,622	4
平成21年5月18日 取締役会決議	2,716	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	300	439	571	592	418
最低(円)	184	250	310	309	101

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	216	150	188	192	179	189
最低(円)	101	105	123	136	141	139

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）	鈴木 英男	昭和20年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社経営企画部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役上席常務執行役員 平成17年4月 当社取締役副社長執行役員 平成18年4月 当社代表取締役取締役社長、CEO（最高経営責任者） 平成18年6月 当社代表取締役社長、CEO（最高経営責任者） (現在に至る)	平成21年 6月から 1年	114
代表取締役 副社長執行役員	織田 文雄	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社薄板・表面処理事業本部テクノ電機鋼板販売・輸出部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	平成21年 6月から 1年	65
取締役 副社長執行役員	矢田 誠	昭和22年11月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社参与生産技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年4月 当社取締役副社長執行役員 (現在に至る)	平成21年 6月から 1年	39
取締役 常務執行役員	南 憲次	昭和25年1月5日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年4月 同社参与技術総括部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成21年 6月から 1年	30
取締役 常務執行役員 企業倫理担当役員	小濱 和久	昭和25年9月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 サンウエーブ工業株式会社執行役員専務 平成17年6月 同社取締役専務役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社取締役常務執行役員、 企業倫理担当役員 (現在に至る)	平成21年 6月から 1年	28
取締役 常務執行役員 CFO（財務担当最高責任者）	津田 与員	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員、 CFO（財務担当最高責任者） 平成18年6月 当社取締役常務執行役員、 CFO（財務担当最高責任者） (現在に至る)	平成21年 6月から 1年	66
取締役 常務執行役員	内田 幸夫	昭和27年7月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社技術研究所表面処理研究部長 平成17年6月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成21年 6月から 1年	20
取締役 常務執行役員	成吉 幸雄	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社参与ステンレス事業本部周南製鋼所長 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 日新工機株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成21年 6月から 1年	22

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	水元 公二	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画部長 平成17年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	平成21年 6月から 1年	52
常任監査役 (常勤)	杉山 卓	昭和15年11月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 当社財務部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年6月 当社常務取締役、 C F O (財務担当最高責任者) 平成15年6月 当社取締役上席常務執行役員、 C F O (財務担当最高責任者) 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常任監査役(常勤) (現在に至る)	平成20年 6月から 4年	69
監査役 (常勤)	品川 裕明	昭和22年12月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社呉製鉄所副所長 平成14年6月 当社監査役(常勤) (現在に至る)	平成21年 6月から 4年	36
監査役 (常勤)	伊藤 幸宏	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 株式会社三和銀行入行 平成16年12月 株式会社U F J 銀行企業部(東京)部長兼中小企 業室長 平成17年5月 同行執行役員 平成17年10月 株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ執 行役員 株式会社U F J 銀行執行役員 平成18年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社常務 取締役 (現在に至る) 平成21年6月 当社監査役(常勤) (現在に至る)	平成21年 6月から 4年	-
監査役	山川 洋一郎	昭和16年7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所(現 古賀総 合法律事務所)パートナー (現在に至る) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成4年10月 同大学ロースクール客員教授退任 平成13年6月 株式会社三井住友銀行取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 (現在に至る) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行取締役 (現在に至る) 平成17年7月 第一生命保険相互会社取締役 (現在に至る) 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役 大王製紙株式会社監査役 (現在に至る)	平成18年 6月から 4年	-
監査役	米澤 敏夫	昭和17年8月4日生	昭和40年4月 富士製鐵株式会社入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社秘書部長 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 同社取締役 新日鐵住金ステンレス株式会社顧問 平成17年6月 新日鐵住金ステンレス株式会社代表取締役社長 平成20年4月 同社取締役相談役 平成20年6月 当社監査役 新日鐵住金ステンレス株式会社取締役相談役 平成21年6月 当社監査役 (現在に至る)	平成20年 6月から 4年	-
計					541

(注) 1. 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てている。

2. 監査役のうち伊藤幸宏氏、山川洋一郎氏及び米澤敏夫氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

3. 当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は24名で、以下のとおりである。

役名	氏名	担当範囲
社長 CEO(最高経営責任者)	鈴木 英男	
副社長執行役員	織田 文雄	販売全般(含む販売総括)を総括、開発(含む建材)に関し内田常務を支援
副社長執行役員	矢田 誠	社長特命事項(合理化・総コスト削減)
常務執行役員	南 憲次	海外事業、購買を管掌
常務執行役員 (企業倫理担当役員)	小濱 和久	内部監査、リスクマネジメント推進、人事、労働安全を管掌並びにリスクマネジメント推進室長
常務執行役員 CFO(財務担当最高責任者)	津田 与員	財務、PI推進を管掌
常務執行役員	内田 幸夫	開発(含む建材)、研究を管掌並びに技術研究所長
常務執行役員	成吉 幸雄	製造(含む技術総括・環境・安全)を管掌、開発(含む建材)に関し内田常務を支援
常務執行役員	水元 公二	経営企画、総務を管掌並びに人事部長
常務執行役員	平岡 惟史	特殊鋼販売、ステンレス販売、鋼管販売を担当並びに自動車鋼材販売部長
常務執行役員	入江 梅雄	大阪支社長
常務執行役員	三喜 俊典	自動車鋼材販売を担当並びに名古屋支社長
常務執行役員	市居 晃	堺製造所長並びに大阪製造所、東予製造所を担当
常務執行役員	深見 和史	購買、PI推進を担当
常務執行役員	富田 耕司	呉製鉄所長
執行役員	森谷 英之	鋼板販売、建材販売、電機・鋼板輸出、ZAM開発推進を担当
執行役員	中乗 敬之	市川製造所長
執行役員	宮楠 克久	開発(含む建材)を担当並びに商品開発部長
執行役員	早川 淳也	周南製鋼所長並びに尼崎製造所を担当
執行役員	安井 潔	技術総括部長
執行役員	中尾 卓	販売総括部長
執行役員	三好 宣弘	財務部長
執行役員	香春 哲夫	総務部長
執行役員	中川 美	日本パイプシステム株式会社社長

取締役で執行役員兼任者

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけ、社会規範を尊重、良識をもって行動し、また経営全体の効率性、信頼性（透明性・公平性・責任）をさらに高めることを通じて企業価値の最大化を図り、現在と未来の顧客、株主、社員に選ばれる会社、その他ステークホルダーや社会と調和する会社を目指している。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ) 取締役・取締役会及び執行役員制

迅速かつ的確な意思決定と業務執行による企業競争力の更なる向上のため、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から導入した執行役員制度の下、取締役の定数は10名以内（現任取締役9名）とし、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化している。

社長以下執行役員及び従業員は、取締役会が策定した経営理念及び経営方針に従って職務を執行する。業務執行の重要な事項については、業務執行の最高責任者である社長を議長とする経営会議にて審議のうえ決定することとしている。

##### ロ) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

##### ハ) 監査役制度

当社は監査役会設置会社として、社外監査役が半数以上を占める監査役（全5名、うち3名が社外監査役）及び当該監査役で構成する監査役会が、取締役会並びに取締役の職務執行の適法性に関する監査を行っている。

##### ニ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間取引関係その他の利害関係はない。また、当社は社外取締役を選任していない。

##### ホ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図る。

##### 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
- b) 代表取締役社長は、社内規則に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- c) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- d) 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- e) 取締役を含む役員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「行動規範」を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受付ける通報相談窓口を設ける。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a) 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- b) 法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。
- c) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a) 代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
  - b) リスクマネジメントの専門組織としてリスクマネジメント推進室を置き、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を推進する。
  - c) 各部門の長である執行役員及び使用人は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
  - d) 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a) 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
  - b) 代表取締役社長による会社の業務執行の決定に資するため、取締役を兼務する執行役員により構成される経営会議にて審議を行い、また必要に応じて会議体を設置する。
  - c) 取締役会は経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下執行役員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a) 執行役員及び使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」「行動規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は職員就業規則に則り適正に処分する。
  - b) コンプライアンスに係る事項について社長を直接補佐する企業倫理担当役員を置き、全社のコンプライアンス状況を監督する。
  - c) コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を置き、あわせて直接従業員等から通報相談を受け付ける社内・社外（弁護士・第三者機関）の3つの通報相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
  - d) 業務執行部門から独立したコンプライアンス・監査部が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告する。
- 6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a) 社内規則に従い、子会社管理の所管部門の総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行う。
  - b) 子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
  - c) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、その職務を補助するため、コンプライアンス・監査部に専任を含む使用人若干名を置き、監査役が要請を行ったときは代表取締役社長との間で意見交換を行う。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、その職務を補助するための専任組織として監査役会事務局をコンプライアンス・監査部に置き、その独立性を確保するため監査役会事務局の人事に関して、監査役は取締役と意見交換を行う。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
  - b) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
  - c) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

へ) リスクマネジメント体制

企業価値最大化に向けて持続的成長を図るうえでのリスクマネジメントの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメントを統括するとともに、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定している。また、リスクマネジメントの専任組織としてリスクマネジメント推進室を置き、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援するとともに、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を推進している。

また、危機管理体制として、事業存続に重大な影響を与える重要リスクが発現又はその兆候が顕在化した場合、業務執行の長である社長の決定に基づいて社長又は社長が指名した執行役員を本部長とする危機対策本部を速やかに設置し、状況把握、被害拡大の防止、初動的な復旧対応、ステークホルダーへの対応など迅速かつ適切な危機対応を行う体制を整備している。

ト) コンプライアンス推進体制

全役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「行動規範」の制定、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会の設置、内部通報相談制度の整備等を通じてコンプライアンス体制の充実・強化を推進している。

チ) 内部監査

業務執行の状況については、業務執行部門から独立したコンプライアンス・監査部（内部監査スタッフ6名）が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告している。

リ) 会計監査の状況

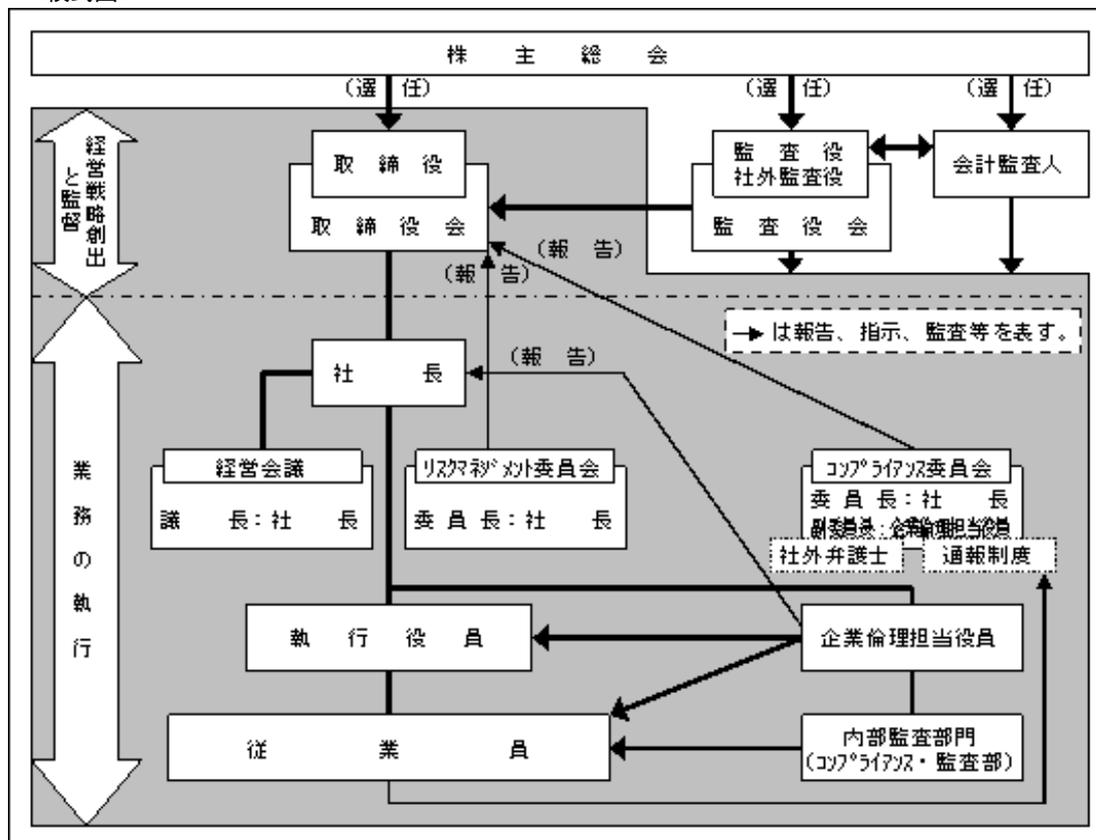
当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人（平成20年7月1日付をもって新日本監査法人から名称を変更）を起用し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の黒田裕氏、吉田亮一氏及び佐々木浩一郎氏で、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。また、会計監査補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士7名及びその他10名である。

監査役、コンプライアンス・監査部及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

なお、新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する新日本有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。

<模式図>



株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

当社は、機動的な株主に対する利益還元、資本政策の実行を可能にするため、剰余金の配当、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができることとしている旨を定款で定めている。

また、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。なお、当社は社外取締役を選任していない。

区分	人数（名）	当期に係る報酬等の額（百万円）
取締役	9	331
監査役 （うち社外監査役）	6 (4)	83 (38)

また、上記のほかに、前期までの業績に基づく業績加算報酬として、当期において、取締役8名は128百万円、監査役3名は22百万円（うち社外監査役1名は6百万円）の支払いを受けている。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	64	1
連結子会社	-	-	29	2
計	-	-	94	3

（注） 当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人である。なお、新日本有限責任監査法人は、平成20年7月1日付をもって新日本監査法人から名称を変更した。

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるウィーリング・ニッシン・インク（米国）は、2008年度から当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング（Ernst & Young）の監査を受けており、2008年度に係る監査業務に基づく報酬として150千ドルを支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（当連結会計年度） 財務諸表等以外の財務情報に関する調査報告

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定していないが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第128期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第129期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第128期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び第129期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、前連結会計年度及び第128期事業年度において、当社の監査人は次のとおり異動している。

前々連結会計年度及び第127期事業年度　みずほ監査法人及び監査法人不二会計事務所

前連結会計年度及び第128期事業年度　新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,171	39,631
受取手形及び売掛金	93,328	57,037
有価証券	1,758	-
たな卸資産	166,532	177,556 <sup>1</sup>
繰延税金資産	6,492	1,241
その他	29,498	21,008
貸倒引当金	407	483
流動資産合計	315,374	295,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,610	240,465
減価償却累計額	157,260	161,744
建物及び構築物（純額）	76,349	78,721
機械装置及び運搬具	777,001	793,296
減価償却累計額	653,606	673,423
機械装置及び運搬具（純額）	123,395	119,873
工具、器具及び備品	34,990	35,832
減価償却累計額	29,684	30,646
工具、器具及び備品（純額）	5,306	5,186
土地	56,342	56,513
建設仮勘定	4,395	4,687
有形固定資産合計	265,789	264,982
無形固定資産	11,378	10,214
投資その他の資産		
投資有価証券	193,253 <sup>2, 4</sup>	105,057 <sup>2, 4</sup>
繰延税金資産	3,218	10,265
その他	30,005 <sup>3</sup>	36,367 <sup>3</sup>
貸倒引当金	709	609
投資その他の資産合計	225,768	151,081
固定資産合計	502,935	426,278
資産合計	818,310	722,270

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,633	85,612
短期借入金	79,375	67,516
コマーシャル・ペーパー	39,000	33,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
環境対策引当金	799	170
その他	48,774	40,914
流動負債合計	284,583	237,213
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	50,265	125,777
繰延税金負債	35,020	1,211
退職給付引当金	34,201	33,707
役員退職慰労引当金	575	608
特別修繕引当金	10,156	11,178
環境対策引当金	514	312
その他	1,528	1,619
固定負債合計	172,263	224,416
負債合計	456,847	461,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	49,893	49,893
利益剰余金	185,678	151,118
自己株式	25,854	26,422
株主資本合計	289,630	254,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,083	4,145
繰延ヘッジ損益	1,120	696
土地再評価差額金	5 253	5 231
為替換算調整勘定	831	4,468
評価・換算差額等合計	66,384	605
少数株主持分	5,447	5,533
純資産合計	361,463	260,640
負債純資産合計	818,310	722,270

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	649,494	617,399
売上原価	540,985	<sup>1</sup> 577,619
売上総利益	108,509	39,780
販売費及び一般管理費	<sup>2, 6</sup> 50,052	<sup>2, 6</sup> 47,097
営業利益又は営業損失( )	58,456	7,316
営業外収益		
受取利息	635	369
受取配当金	3,939	3,943
持分法による投資利益	1,405	1,093
その他	1,888	846
営業外収益合計	7,868	6,253
営業外費用		
支払利息	2,675	3,397
出向者労務費差額負担	4,349	3,695
為替差損	2,668	1,513
その他	2,085	2,712
営業外費用合計	11,779	11,318
経常利益又は経常損失( )	54,546	12,382
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 96	<sup>3</sup> 1,953
特別利益合計	96	1,953
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 1,338	<sup>4</sup> 1,227
投資有価証券評価損	-	4,361
ステンレス鋼管クレーム補償等対応損失	-	<sup>5</sup> 1,927
特別損失合計	1,338	7,515
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	53,303	17,945
法人税、住民税及び事業税	14,997	2,601
法人税等調整額	5,502	4,773
法人税等合計	20,499	7,375
少数株主利益	611	163
当期純利益又は当期純損失( )	32,191	25,483

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	79,913	79,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,913	79,913
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	49,893	49,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,893	49,893
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	160,769	185,678
当期変動額		
剰余金の配当	7,328	9,057
当期純利益又は当期純損失( )	32,191	25,483
持分法の適用範囲の変動	0	-
土地再評価差額金の取崩	27	21
その他	18	40
当期変動額合計	24,909	34,560
当期末残高	185,678	151,118
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,221	25,854
当期変動額		
自己株式の取得	10,632	78
持分法の適用範囲の変動	-	489
当期変動額合計	10,632	568
当期末残高	25,854	26,422
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	275,354	289,630
当期変動額		
剰余金の配当	7,328	9,057
当期純利益又は当期純損失( )	32,191	25,483
自己株式の取得	10,632	78
持分法の適用範囲の変動	0	489
土地再評価差額金の取崩	27	21
その他	18	40
当期変動額合計	14,276	35,128
当期末残高	289,630	254,502

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	98,527	68,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,444	63,937
当期変動額合計	30,444	63,937
当期末残高	68,083	4,145
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	34	1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,154	1,817
当期変動額合計	1,154	1,817
当期末残高	1,120	696
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	281	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	21
当期変動額合計	27	21
当期末残高	253	231
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,440	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	3,637
当期変動額合計	2,272	3,637
当期末残高	831	4,468
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	100,283	66,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,898	65,779
当期変動額合計	33,898	65,779
当期末残高	66,384	605
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	10,057	5,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,609	85
当期変動額合計	4,609	85
当期末残高	5,447	5,533

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	385,694	361,463
当期変動額		
剰余金の配当	7,328	9,057
当期純利益又は当期純損失( )	32,191	25,483
自己株式の取得	10,632	78
持分法の適用範囲の変動	0	489
土地再評価差額金の取崩	27	21
その他	18	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,508	65,693
当期変動額合計	24,231	100,822
当期末残高	361,463	260,640

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	53,303	17,945
減価償却費	37,369	40,485
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,161	494
前払年金費用の増減額( は増加)	13,599	1,623
特別修繕引当金の増減額( は減少)	687	1,021
持分法による投資損益( は益)	1,405	1,093
受取利息及び受取配当金	4,575	4,313
支払利息	2,675	3,397
有形固定資産除売却損益( は益)	1,241	725
売上債権の増減額( は増加)	19,061	36,091
たな卸資産の増減額( は増加)	38,997	11,372
仕入債務の増減額( は減少)	4,847	20,181
その他	4,542	12,713
小計	45,210	35,960
利息及び配当金の受取額	6,201	5,544
利息の支払額	2,597	3,268
法人税等の支払額	22,269	12,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,545	25,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	4,260	6,859
投資有価証券の売却による収入	856	467
連結子会社株式の取得による支出	7,360	-
関係会社株式の取得による支出	-	16,564
有形固定資産の取得による支出	32,845	33,221
有形固定資産の売却による収入	409	1,833
その他	5,980	7,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,181	62,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	22,163	858
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	17,000	6,000
長期借入れによる収入	12,100	79,300
長期借入金の返済による支出	13,297	14,740
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	3,000	10,000
自己株式の取得による支出	10,632	78
配当金の支払額	7,318	9,036
その他	45	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,968	58,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,051	632
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,280	21,459
現金及び現金同等物の期首残高	15,885	18,166
現金及び現金同等物の期末残高	18,166	39,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社(10社) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、日新工機(株)、新和企業(株)、月星海運(株)、月星商事(株)、ニッシン・ホールディング・インク、ニッシン・スチールUSA, LLC、ウィーリング・ニッシン・インク、ニッシン・オートモーティブ・チューピング LLC</p> <p>非連結子会社 主要な非連結子会社は、月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)である。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>持分法適用会社(27社) 非連結子会社(9社)及び関連会社(18社)について持分法を適用している。</p> <p>なお、エーエヌエス・スチール・チューブは新たに設立したことにより、また、日鴻不銹鋼(上海)有限公司は営業生産を開始したことにより、それぞれ当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。</p> <p>また、前連結会計年度に持分法適用関連会社であった日本パイプシステム(株)は会社分割を行い、板倉ステンレス工業(株)に商号変更するとともに、新たに設立した会社を日本パイプシステム(株)とした。当社は新たに設立した日本パイプシステム(株)の株式を取得し持分法適用非連結子会社とし、板倉ステンレス工業(株)については重要性が低下したことから持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社は、上記1.に記載のとおりである。</p> <p>また、主要な持分法適用関連会社は、日本鐵板(株)、サンウエーブ工業(株)、(株)カノクス、三晃金属工業(株)及び寧波宝新不銹鋼有限公司である。</p>	<p>連結子会社(10社) 同左</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>持分法適用会社(28社) 非連結子会社(9社)及び関連会社(19社)について持分法を適用している。</p> <p>なお、アセリノックス, S.A.は、議決権が増加したことにより当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社は、上記1.に記載のとおりである。</p> <p>また、主要な持分法適用関連会社は、日本鐵板(株)、サンウエーブ工業(株)、(株)カノクス、三晃金属工業(株)、寧波宝新不銹鋼有限公司、アセリノックス, S.A.である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社の日工電機サービス㈱及び関連会社の㈱エヌエスステンレス企画などは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうちニッシン・ホールディング・インク、ニッシン・スチールUSA, LLC、ウィーリング・ニッシン・インク及びニッシン・オートモーティブ・チューピング LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他有価証券 ...時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないものについては、主として移動平均法による原価法 主として製品、副産物、半製品、仕掛品及び原料は総平均法に基づく原価法により、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価している。</p>	<p>持分法非適用会社 同左</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>主として製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 ...定額法を採用している。 その他 ...主として定率法を採用している。 (会計処理の変更) 当社及び連結子会社(一部を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は769百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は611百万円減少している。 (追加情報) 当社及び連結子会社(一部を除く)は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は5,036百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,067百万円減少している。</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。  この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失は27,739百万円増加している。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 その他 ...主として定率法を採用している。(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は1,743百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,316百万円増加している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法</p> <p>その他 ...定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
八．重要な引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（主として14年）による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。	同左
(3) 役員退職慰労引当金	過去の勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（主として14年）による定額法で費用処理している。 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、当社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）に基づき、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の販売費及び一般管理費は575百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は575百万円減少している。	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、当社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。
(4) 特別修繕引当金	高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。	同左
(5) 環境対策引当金	保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
二．重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
ホ．重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社のヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 ...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。	同左

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 未払法人税等</p> <p>(連結損益計算書関係) 為替差損益</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前払年金費用の増減額 ( は増加)</p> <p>2. 関係会社株式の取得による支出</p>	<p>前連結会計年度末において、流動負債に区分掲記していた未払法人税等については、流動負債のその他に含めて表示している。なお、当連結会計年度末における未払法人税等は5,285百万円(負債及び純資産の合計額の100分の1以下)である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めていた為替差益については、当連結会計年度においては損失(為替差損)となり、営業外費用の総額の100分の10超であるので、区分掲記している。なお、前連結会計年度における為替差益は48百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めていた前払年金費用の増減額(増加: )は、区分掲記している。なお、前連結会計年度における前払年金費用の増減額(増加: )は、728百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において、投資有価証券の取得に含めていた関係会社株式の取得による支出は、区分掲記している。なお、前連結会計年度における関係会社株式の取得による支出は、808百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
(1)			(1) 1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。 商品及び製品 79,369百万円 仕掛品 26,930百万円 原材料及び貯蔵品 71,256百万円		
(2) 2 非連結子会社及び関連会社の株式 30,396百万円			(2) 2 非連結子会社及び関連会社の株式 51,610百万円		
3 非連結子会社及び関連会社の出資金 8,431百万円			3 非連結子会社及び関連会社の出資金 6,607百万円		
(3) 4 担保に供している資産			(3) 4 担保に供している資産		
担保に供している資産		担保権によって担保 されている債務 (百万円)	担保に供している資産		担保権によって担保 されている債務 (百万円)
種類	期末帳簿 価額 (百万円)		種類	期末帳簿 価額 (百万円)	
投資有価証券	16	-	投資有価証券	13	-
合計	16	-	合計	13	-
上記の資産は、連結子会社が土地賃借保証のために担保に供している。			上記の資産は、連結子会社が土地賃借保証のために担保に供している。		
(4) 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っている。			(4) 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っている。		
被保証者		保証額(百万円)	被保証者		保証額(百万円)
当社従業員(住宅融資)		1,563	当社従業員(住宅融資)		1,380
(株)ステンレスワン		937	(株)ステンレスワン		1,271
日鴻不銹鋼(上海)有限公司		409	日鴻不銹鋼(上海)有限公司		409
その他		605	その他		660
合計		3,516	合計		3,722
(うち外貨額)		718千米ドル、 44,329千元)	(うち外貨額)		2,908千米ドル、 28,503千元、 42,009千印ルピー)
この他に下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する保証予約を行っている。			この他に下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金に対する保証予約を行っている。		
対象債務者		保証予約額(百万円)	対象債務者		保証予約額(百万円)
天津日華鋼材製品有限公司		19	天津日華鋼材製品有限公司		19
合計		19	その他		9
(うち外貨額)		198千米ドル)	合計		28
(うち外貨額)		193千米ドル、 4,874千印ルピー)			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(5) 5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。</p>	<p>当社は、独占禁止法違反の嫌疑により公正取引委員会の調査を受けていたが、平成20年12月8日に、不特定多数の需用者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板(塗装品及び非塗装品を含む)の販売に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴された。</p> <p>これにより、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があるが、現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではない。</p> <p>(5) 5 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
(1)	(1) 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 27,739百万円																				
(2) 2 販売費及び一般管理費50,052百万円のうち主要なもの	(2) 2 販売費及び一般管理費47,097百万円のうち主要なもの																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>販売運送費(百万円)</td> <td style="text-align: right;">16,550</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当(百万円)</td> <td style="text-align: right;">10,357</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> </table>	販売運送費(百万円)	16,550	給料諸手当(百万円)	10,357	研究開発費(百万円)	5,468	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>販売運送費(百万円)</td> <td style="text-align: right;">15,090</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当(百万円)</td> <td style="text-align: right;">9,446</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,222</td> </tr> </table>	販売運送費(百万円)	15,090	給料諸手当(百万円)	9,446	研究開発費(百万円)	5,222								
販売運送費(百万円)	16,550																				
給料諸手当(百万円)	10,357																				
研究開発費(百万円)	5,468																				
販売運送費(百万円)	15,090																				
給料諸手当(百万円)	9,446																				
研究開発費(百万円)	5,222																				
(3) 引当金繰入額は次のとおりである。	(3) 引当金繰入額は次のとおりである。																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">退職給付引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額		製造原価	1,362 百万円	販売費及び一般管理費	697	営業外収益	650	計	1,409	<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">退職給付引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,684 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額		製造原価	1,684 百万円	販売費及び一般管理費	771	営業外費用	845	計	3,300
退職給付引当金繰入額																					
製造原価	1,362 百万円																				
販売費及び一般管理費	697																				
営業外収益	650																				
計	1,409																				
退職給付引当金繰入額																					
製造原価	1,684 百万円																				
販売費及び一般管理費	771																				
営業外費用	845																				
計	3,300																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">役員退職慰労引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額		販売費及び一般管理費	745	<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">特別修繕引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> </table>	特別修繕引当金繰入額		製造原価	1,021												
役員退職慰労引当金繰入額																					
販売費及び一般管理費	745																				
特別修繕引当金繰入額																					
製造原価	1,021																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">環境対策引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </table>	環境対策引当金繰入額		製造原価	304																	
環境対策引当金繰入額																					
製造原価	304																				
(4) 3 主として機械装置及び運搬具の売却益である。	(4) 3 主として土地の売却益である。																				
(5) 4 主として機械装置及び運搬具の廃却損である。	(5) 4 主として機械装置及び運搬具の廃却損である。																				
(6)	(6) 5 平成20年6月に当社尼崎製造所のステンレス鋼管に関するJIS(日本工業規格)認証が取り消されたことに伴う、クレーム補償等対応に係る損失である。なお、当該JIS(日本工業規格)認証は平成21年3月に再取得している。																				
(7) 6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は5,468百万円である。	(7) 6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は5,222百万円である。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	994,500	-	-	994,500
合計	994,500	-	-	994,500
自己株式				
普通株式	68,194	20,445	-	88,640
合計	68,194	20,445	-	88,640

(注) 自己株式増加の内訳は、取締役会決議による買受け20,272千株、単元未満株式の買取り173千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	3,705	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,623	4.0	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	5,435	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	994,500	-	-	994,500
合計	994,500	-	-	994,500
自己株式				
普通株式	88,640	1,975	-	90,615
合計	88,640	1,975	-	90,615

(注) 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取り367千株、新たに持分法適用範囲に追加した会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分1,608千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	5,435	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,622	4.0	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	2,716	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	(1)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 18,171百万円		現金及び預金勘定 39,631百万円
	有価証券勘定 1,758		有価証券勘定 -
	計 19,929		計 39,631
	預入期間又は償還期限が3ヶ月 を超える定期預金、債券等 1,763		預入期間又は償還期限が3ヶ月 を超える定期預金、債券等 5
	現金及び現金同等物 18,166		現金及び現金同等物 39,626

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容 主として、工具、器具及び備品である。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。				リース資産の内容 主として、工具、器具及び備品である。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械装置及び運搬具	557	139	417	機械装置及び運搬具	532	184	347
工具器具及び備品	1,548	712	836	工具、器具及び備品	1,259	658	600
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
ソフトウェア	382	147	235	ソフトウェア	379	219	159
合計	2,488	999	1,489	合計	2,170	1,062	1,108
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			436百万円	1年内			356百万円
1年超			1,052百万円	1年超			751百万円
合計			1,489百万円	合計			1,108百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			466百万円	支払リース料			447百万円
減価償却費相当額			466百万円	減価償却費相当額			447百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	33,426	149,337	115,911
	債券 国債・地方債等	16	16	0
	小計	33,442	149,354	115,911
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	13,748	10,878	2,869
合計		47,191	160,232	113,041

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,902	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	524
その他	3,857

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	16	-	-	-
合計	16	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14,487	27,964	13,476
	債券 国債・地方債等	13	13	0
	小計	14,500	27,977	13,477
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	22,150	16,880	5,270
	債券 その他	2,862	2,110	752
	小計	25,013	18,990	6,022
合計		39,514	46,968	7,454

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
16	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6,477
その他	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 （平成21年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	2	11	-	-
合計	2	11	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的	<p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引に関する取組方針は、実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。</p> <p>取引の利用目的は、将来の市場変動による収益変動影響の平準化、損失の回避、調達費用の低減、コストの確定である。</p> <p>なお、具体的な内容は以下のとおりである。但し、当連結会計年度においては、通貨スワップ取引は利用していない。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び連結子会社のヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用することとしている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引、 為替予約取引、 通貨オプション取引、 通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることとしている。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引については、将来の金利及び為替の変動による市場価格変動リスクを有しているが、借入金・社債や輸出入取引等の実需に対応させて行っており、そのリスクは限定的であり、重要なものはないと認識している。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定しており、取引先の倒産等による契約不履行に陥る信用リスクは殆どないと判断している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 取引に係るリスク管理体制	当社及び連結子会社のデリバティブ取引については、各社が社内管理規則を定め、これらに基づいて取引を行っている。当該規則において、利用目的、利用範囲を限定し、取引の実行手続き、主管部署及び報告体制に関する項目を明記している。また、実行された取引については、規則に基づき、取締役会等への取引の状況報告を行っている。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。その他、従業員の退職等に際して割増退職金（特別退職金）を支払う場合がある。

また、当社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また、企業年金基金は1基金、適格退職年金は5年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	118,901	115,794
ロ. 年金資産(百万円)	93,600	71,257
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	25,300	44,536
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	16,810	36,909
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	11,099	9,845
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	19,588	17,471
ト. 前払年金費用(百万円)	14,612	16,235
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	34,201	33,707

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	2,499(注)1,2	2,466(注)1,2
ロ. 利息費用(百万円)	2,387	2,346
ハ. 期待運用収益(百万円)	2,175	1,868
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	47	1,611
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,254	1,254
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	1,409	3,300

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含んでいる。

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	2.0	同左
ハ．期待運用収益率(%)	2.0	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数(年)	主として14(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法で費用処理している。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数(年)	主として14(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,431百万円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,844</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,304</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,539</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,278</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,309</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	10,431百万円	特別修繕引当金	3,508	未払賞与	3,185	減損損失	1,686	その他	9,032	繰延税金資産小計	27,844	評価性引当額	4,304	繰延税金資産合計	23,539	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	45,278	固定資産圧縮積立金	2,543	その他	1,027	繰延税金負債合計	48,849	繰延税金負債の純額	25,309	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,537百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,588</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,629</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,693</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,935</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,639</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,296</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	13,537百万円	退職給付引当金	9,588	特別修繕引当金	3,786	未払賞与	1,762	減損損失	1,712	その他	7,242	繰延税金資産小計	37,629	評価性引当額	18,693	繰延税金資産合計	18,935	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,944	固定資産圧縮積立金	2,900	その他	1,794	繰延税金負債合計	8,639	繰延税金資産の純額	10,296
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	10,431百万円																																																														
特別修繕引当金	3,508																																																														
未払賞与	3,185																																																														
減損損失	1,686																																																														
その他	9,032																																																														
繰延税金資産小計	27,844																																																														
評価性引当額	4,304																																																														
繰延税金資産合計	23,539																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	45,278																																																														
固定資産圧縮積立金	2,543																																																														
その他	1,027																																																														
繰延税金負債合計	48,849																																																														
繰延税金負債の純額	25,309																																																														
繰延税金資産																																																															
繰越欠損金	13,537百万円																																																														
退職給付引当金	9,588																																																														
特別修繕引当金	3,786																																																														
未払賞与	1,762																																																														
減損損失	1,712																																																														
その他	7,242																																																														
繰延税金資産小計	37,629																																																														
評価性引当額	18,693																																																														
繰延税金資産合計	18,935																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	3,944																																																														
固定資産圧縮積立金	2,900																																																														
その他	1,794																																																														
繰延税金負債合計	8,639																																																														
繰延税金資産の純額	10,296																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異項目</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異項目</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略している。</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

期別	項目	
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	126,965
	連結売上高(百万円)	649,494
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.5

前連結会計年度において、他の国又は地域と区分して記載していた北米については、連結売上高の10%未満となったため区分を省略している。なお、当連結会計年度における北米の海外売上高は45,268百万円である。

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

期別	項目	北米	東アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	61,519	52,866	29,958	144,344
	連結売上高(百万円)				617,399
	連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	10.0	8.6	4.9	23.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米 ... 米国、カナダ
- (2) 東アジア ... 中国、韓国、台湾
- (3) その他 ... 上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 国又は地域の区分の変更

前連結会計年度における海外売上高は、すべての国又は地域の海外売上高が連結売上高の10%未満であったため一括して記載していたが、当連結会計年度より、北米の海外売上高が連結売上高の10%以上となったことを契機とし、北米及び東アジアを他の国又は地域と区分して記載している。なお、前連結会計年度における北米の海外売上高は45,268百万円、東アジアの海外売上高は57,188百万円である。

【関連当事者情報】

・前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）  
子会社等

属性	社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処 理製品 の販売	(所有) 直接 50.0	従業員 兼任 1名	当社製品 の一部を 販売	営業 取引	表面処 理製品 の販売	71,002	売掛金	11,844
	(株)カノークス	愛知県 名古屋市 西区	2,310	表面処 理製品 の販売	(所有) 直接 15.9	従業員 兼任 1名	当社製品 の一部を 販売	営業 取引	表面処 理製品 の販売	43,460	売掛金	8,735

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。  
(2) 取引金額には消費税等を含んでいない。

・当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）との取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理 製品の販 売	(所有) 直接 50.0	当社製品 の一部を販売 従業員の 兼任	営業 取引	表面処理製品 の販売	72,498	売掛金	7,042

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	日本鐵板(株)	東京都 中央区	1,300	表面処理 製品の販 売	(所有) 直接 50.0	当社製品 の一部を販売 従業員の 兼任	営業 取引	月星商事(株) による仕入	22,051	買掛金	7,278

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(注) 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアセリノックス，S．A．であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	アセリノックス， S．A．（連結） （百万ユーロ）
流動資産合計	1,881
固定資産合計	1,844
流動負債合計	793
固定負債合計	912
純資産合計	2,020
売上高	5,050
税金等調整前当期純損失金額（ ）	16
当期純損失金額（ ）	10

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	393.01円	1株当たり純資産額	282.23円
1株当たり当期純利益金額	35.37円	1株当たり当期純損失金額（ ）	28.15円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （百万円）	32,191	25,483
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（百万円）	32,191	25,483
普通株式の期中平均株式数（千株）	910,210	905,269

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>[第18回及び第19回無担保社債の発行について] 平成20年5月16日開催の当社取締役会において、第18回無担保社債及び第19回無担保社債(いずれも特定社債間同順位特約付)の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>1. 第18回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成20年6月2日 (4) 利率 年1.66% (5) 償還期限 平成25年5月31日 (6) 償還価額 額面100円につき金100円 (7) 償還の方法 満期一括償還 (若しくは買入消却) (8) 担保又は保証 なし (9) 資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金に充当 (10) 特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p> <p>2. 第19回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成20年6月2日 (4) 利率 年2.20% (5) 償還期限 平成30年6月1日 (6) 償還価額 額面100円につき金100円 (7) 償還の方法 満期一括償還 (若しくは買入消却) (8) 担保又は保証 なし (9) 資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金に充当 (10) 特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>	<p>[第20回無担保社債の発行について] 平成21年3月30日開催の当社取締役会決議に基づき、第20回無担保社債(特定社債間同順位特約付)の発行を平成21年5月15日に決定し、下記のとおり発行した。</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成21年5月25日 (4) 利率 年1.64% (5) 償還期限 平成26年5月23日 (6) 償還価額 額面100円につき金100円 (7) 償還の方法 満期一括償還 (若しくは買入消却) (8) 担保又は保証 なし (9) 資金の使途 借入金返済資金及び社債償還資金に充当 (10) 特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年 月 日					年 月 日
日新製鋼株	第12回 無担保社債	平成13.10.19	10,000 (10,000)	-	1.45	なし	平成20.10.17
日新製鋼株	第14回 無担保社債	平成16.11.2	10,000	10,000 (10,000)	0.79	なし	平成21.11.2
日新製鋼株	第15回 無担保社債	平成17.11.30	10,000	10,000	1.02	なし	平成22.11.30
日新製鋼株	第16回 無担保社債	平成18.7.27	10,000	10,000	1.68	なし	平成23.7.27
日新製鋼株	第17回 無担保社債	平成19.11.20	10,000	10,000	1.37	なし	平成24.11.20
日新製鋼株	第18回 無担保社債	平成20.6.2	-	10,000	1.66	なし	平成25.5.31
日新製鋼株	第19回 無担保社債	平成20.6.2	-	10,000	2.20	なし	平成30.6.1
合計	-	-	50,000 (10,000)	60,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内の償還予定額であり、内数である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,638	63,780	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,736	3,735	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,265	125,777	1.6	平成22年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	138	-	平成22年～平成27年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	39,000	33,000	1.0	-
合計	168,641	226,468	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,591	39,461	24,165	37,560
リース債務	36	36	31	19

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	164,345	190,585	163,574	98,893
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 ( ) (百万円)	6,612	15,265	3,454	36,368
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 ( ) (百万円)	3,811	9,254	3,093	35,457
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	4.21	10.22	3.42	39.23

重要な訴訟事件等

当社及び当社社員は、不特定多数の需用者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板（塗装品及び非塗装品を含む）の販売に関する独占禁止法違反の容疑により、平成20年12月8日に東京地方検察庁から起訴された。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第128期 (平成20年3月31日)	第129期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,630	33,109
受取手形	931	2
売掛金	2 56,270	2 28,753
たな卸資産	-	1 160,025
製品	21,619	-
副産物	2,334	-
半製品	40,988	-
仕掛品	34,583	-
原材料	33,149	-
貯蔵品	15,137	-
前渡金	6,627	510
前払費用	427	241
繰延税金資産	4,104	227
未収入金	18,385	7,875
短期貸付金	2 9,831	2 11,962
その他	2,297	9,508
貸倒引当金	14	10
流動資産合計	260,303	252,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,209	140,678
減価償却累計額	92,145	94,504
建物(純額)	46,063	46,174
構築物	71,430	76,313
減価償却累計額	51,195	53,247
構築物(純額)	20,234	23,066
機械及び装置	728,825	746,410
減価償却累計額	611,883	633,024
機械及び装置(純額)	116,941	113,385
車両運搬具	1,084	1,106
減価償却累計額	903	943
車両運搬具(純額)	180	162
工具、器具及び備品	30,454	31,326
減価償却累計額	25,886	26,891
工具、器具及び備品(純額)	4,568	4,434
土地	45,751	46,159
建設仮勘定	3,577	3,137
有形固定資産合計	237,318	236,519
無形固定資産		
ソフトウェア	7,104	6,664
施設利用権	702	602
無形固定資産合計	7,807	7,266

	第128期 (平成20年3月31日)	第129期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	159,962	50,594
関係会社株式	32,777	54,806
出資金	231	161
関係会社出資金	9,783	9,783
従業員に対する長期貸付金	37	32
関係会社長期貸付金	5,770	10,130
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	614	613
繰延税金資産	-	6,573
前払年金費用	14,522	16,139
その他	2,517	4,200
貸倒引当金	156	162
投資その他の資産合計	226,062	152,873
<b>固定資産合計</b>	<b>471,187</b>	<b>396,659</b>
<b>資産合計</b>	<b>731,491</b>	<b>648,866</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,404	6,062
買掛金	61,999	52,189
短期借入金	72,245	61,580
コマーシャル・ペーパー	39,000	33,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	-	22
未払金	11,892	17,945
未払費用	31,116	20,674
未払法人税等	3,750	-
預り金	1,342	1,433
前受収益	7	5
環境対策引当金	799	170
その他	2,943	-
流動負債合計	242,502	203,085
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	50,000
長期借入金	46,800	124,900
リース債務	-	84
繰延税金負債	34,270	-
退職給付引当金	29,421	29,057
役員退職慰労引当金	93	93
特別修繕引当金	10,156	11,178
環境対策引当金	504	302
その他	88	20
固定負債合計	161,335	215,636
<b>負債合計</b>	<b>403,837</b>	<b>418,721</b>

	第128期 (平成20年3月31日)	第129期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金		
資本準備金	49,893	49,893
資本剰余金合計	49,893	49,893
利益剰余金		
利益準備金	13,883	13,883
その他利益剰余金		
特別償却準備金	149	107
海外投資等損失準備金	-	56
固定資産圧縮積立金	2,682	2,294
繰越利益剰余金	140,322	104,858
利益剰余金合計	157,038	121,200
自己株式	25,854	25,932
株主資本合計	260,990	225,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,785	4,323
繰延ヘッジ損益	1,122	746
評価・換算差額等合計	66,663	5,069
純資産合計	327,653	230,144
負債純資産合計	731,491	648,866

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第128期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第129期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 522,737	1 477,218
売上原価		
製品期首たな卸高	18,251	21,619
当期製品製造原価	434,547	430,331
合計	452,799	451,950
他勘定受入高	2 1,276	2 25,860
製品期末たな卸高	21,619	21,213
製品売上原価	432,456	3 456,597
売上総利益	90,280	20,620
販売費及び一般管理費		
販売運賃	15,051	13,339
給料及び手当	5,968	5,051
退職給付費用	290	368
役員退職慰労引当金繰入額	93	-
福利厚生費	869	715
減価償却費	1,317	1,228
賃借料	-	1,841
研究開発費	4 5,415	4 5,145
その他	8,064	5,838
販売費及び一般管理費合計	37,070	33,529
営業利益又は営業損失( )	53,210	12,909
営業外収益		
受取利息	336	282
受取配当金	5 5,842	5 6,950
その他	1,245	336
営業外収益合計	7,423	7,568
営業外費用		
支払利息	1,722	2,123
社債利息	555	883
出向者労務費差額負担	4,349	3,695
為替差損	2,648	1,520
その他	2,043	2,628
営業外費用合計	11,319	10,851
経常利益又は経常損失( )	49,314	16,192
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,259	6 1,110
投資有価証券評価損	-	4,396
ステンレス鋼管クレーム補償等対応損失	-	7 1,927
特別損失合計	1,259	7,435
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	48,055	23,627
法人税、住民税及び事業税	11,866	50
法人税等調整額	5,875	3,102
法人税等合計	17,741	3,152
当期純利益又は当期純損失( )	30,313	26,779

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		321,205	72.0	308,769	71.3
労務費		24,779	5.6	22,895	5.3
経費					
1. 電力費		13,949		13,469	
2. 修繕費		18,237		17,271	
3. 外注加工費		2,817		2,165	
4. 減価償却費		31,860		35,521	
5. その他		32,995		33,117	
経費計		99,861	22.4	101,547	23.4
当期総製造費用		445,846	100.0	433,211	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,417		34,583	
他勘定への振替高	1	5,132		13,097	
期末仕掛品たな卸高		34,583		24,366	
当期製品製造原価		434,547		430,331	

(注) 1. 原価計算の方法は前事業年度、当事業年度とも組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第128期	第129期
退職給付費用	901百万円	1,142百万円
特別修繕引当金繰入額	687 "	1,021 "
環境対策引当金繰入額	304 "	-

3. 1 資産、その他への振替高である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第128期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第129期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	79,913	79,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,913	79,913
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	49,893	49,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,893	49,893
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	49,893	49,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,893	49,893
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,883	13,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,883	13,883
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	266	149
当期変動額		
特別償却準備金の積立	28	-
特別償却準備金の取崩	145	42
当期変動額合計	116	42
当期末残高	149	107
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	-	56
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,119	2,682
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	436	387
当期変動額合計	436	387
当期末残高	2,682	2,294

	第128期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第129期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	60,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	60,000	-
当期変動額合計	60,000	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	56,784	140,322
当期変動額		
特別償却準備金の積立	28	-
特別償却準備金の取崩	145	42
海外投資等損失準備金の積立	-	56
固定資産圧縮積立金の取崩	436	387
別途積立金の取崩	60,000	-
剰余金の配当	7,328	9,057
当期純利益又は当期純損失( )	30,313	26,779
当期変動額合計	83,538	35,463
当期末残高	140,322	104,858
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	134,053	157,038
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	7,328	9,057
当期純利益又は当期純損失( )	30,313	26,779
当期変動額合計	22,984	35,837
当期末残高	157,038	121,200
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,221	25,854
当期変動額		
自己株式の取得	10,632	78
当期変動額合計	10,632	78
当期末残高	25,854	25,932
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	248,638	260,990
当期変動額		
剰余金の配当	7,328	9,057
当期純利益又は当期純損失( )	30,313	26,779
自己株式の取得	10,632	78
当期変動額合計	12,352	35,915
当期末残高	260,990	225,075

	第128期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第129期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	97,618	67,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,833	63,461
当期変動額合計	29,833	63,461
当期末残高	67,785	4,323
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	1,868
当期変動額合計	1,122	1,868
当期末残高	1,122	746
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	97,618	66,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,955	61,593
当期変動額合計	30,955	61,593
当期末残高	66,663	5,069
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	346,257	327,653
当期変動額		
剰余金の配当	7,328	9,057
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,313	26,779
自己株式の取得	10,632	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,955	61,593
当期変動額合計	18,603	97,508
当期末残高	327,653	230,144

## 【重要な会計方針】

項目	第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ...時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないものについては、主として移動平均法による原価法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>製品、副産物、半製品、仕掛品、原材料 ...総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法又は移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失は27,627百万円増加している。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 ...定額法 その他 ...定率法 （会計処理の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は731百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は574百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 同左 その他 ...定率法 （追加情報） 当社の機械及び装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は1,704百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は1,277百万円増加している。</p>

項目	第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は4,958百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は3,995百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 ...定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p>

項目	第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 特別修繕引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で、それぞれ発生の翌事業年度以降、費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年）による定額法で費用処理している。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）に基づき、当事業年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の販売費及び一般管理費は93百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は93百万円減少している。</p> <p>高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。</p>	<p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>

項目	第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 環境対策引当金</p> <p>5 . リース取引の処理方法</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 ...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

項目	第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. たな卸資産</p> <p>2. 短期貸付金</p> <p>3. 前払年金費用</p> <p>4. 未払消費税等</p>	<p>前事業年度末において、流動資産のその他に含めていた短期貸付金については、資産の総額の100分の1超となったので、区分掲記している。なお、前事業年度末における短期貸付金は6,460百万円である。</p> <p>前事業年度末において、固定資産の投資その他の資産のその他に含めていた前払年金費用については、資産の総額の100分の1超となったので、区分掲記している。なお、前事業年度末における前払年金費用は926百万円である。</p> <p>前事業年度末において、流動負債に区分掲記していた未払消費税等については、流動負債のその他に含めて表示している。なお、当事業年度末における未払消費税等は1,060百万円(負債及び純資産の合計額の100分の1以下)である。</p>	<p>前事業年度において、流動資産に区分掲記していた製品、副産物、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当事業年度からたな卸資産として一括掲記している。なお、当事業年度における各科目別の金額は、製品21,213百万円、副産物3,272百万円、半製品46,875百万円、仕掛品24,366百万円、原材料47,448百万円、貯蔵品16,848百万円である。</p> <p>また、[注記事項]貸借対照表関係に、当事業年度のたな卸資産に属する資産として、商品及び製品(副産物及び半製品を含む)、仕掛品、原材料及び貯蔵品の区分により、金額を注記している。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>為替差損益</p>	<p>前事業年度において、営業外収益のその他に含めていた為替差益については、当事業年度においては損失(為替差損)となり、営業外費用の総額の100分の10超であるので、区分掲記している。なお、前事業年度における為替差益は48百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第128期 (平成20年3月31日)	第129期 (平成21年3月31日)																														
(1)	(1) 1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。 商品及び製品 71,362百万円 仕掛品 24,366百万円 原材料及び貯蔵品 64,297百万円																														
(2) 2 関係会社に対する資産・負債	(2) 2 関係会社に対する資産・負債																														
関係会社売掛金(百万円) 25,874	関係会社売掛金(百万円) 14,775																														
関係会社短期貸付金(百万円) 9,831	関係会社短期貸付金(百万円) 11,962																														
関係会社未払費用(百万円) 10,939																															
上記以外の関係会社に対する負債の合計額(区分掲記されたものを除く)は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は15,547百万円である。	なお、関係会社に対する負債の合計額は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は20,229百万円である。																														
(3) 偶発債務 保証債務 下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。	(3) 偶発債務 保証債務 下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員(住宅融資)</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>(株)ステンレスワン</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>日鴻不銹鋼(上海)有限公司</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>ニッシン・オートモーティブ・チューピングLLC</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,566</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額(百万円)	当社従業員(住宅融資)	1,563	(株)ステンレスワン	937	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	409	ニッシン・オートモーティブ・チューピングLLC	362	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	293	合計	3,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員(住宅融資)</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>(株)ステンレスワン</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>日鴻不銹鋼(上海)有限公司</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>ニッシン・オートモーティブ・チューピングLLC</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>エーエヌエス・スチール・チューブ</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,794</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額(百万円)	当社従業員(住宅融資)	1,380	(株)ステンレスワン	1,271	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	409	ニッシン・オートモーティブ・チューピングLLC	364	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	285	エーエヌエス・スチール・チューブ	81	合計	3,794
被保証者	保証額(百万円)																														
当社従業員(住宅融資)	1,563																														
(株)ステンレスワン	937																														
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	409																														
ニッシン・オートモーティブ・チューピングLLC	362																														
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	293																														
合計	3,566																														
被保証者	保証額(百万円)																														
当社従業員(住宅融資)	1,380																														
(株)ステンレスワン	1,271																														
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	409																														
ニッシン・オートモーティブ・チューピングLLC	364																														
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	285																														
エーエヌエス・スチール・チューブ	81																														
合計	3,794																														
(うち外貨額 4,332千米ドル、 44,329千元)	(うち外貨額 6,620千米ドル、 28,503千元 42,009千印ルピー)																														
この他に下記の保証予約を行っている。	この他に下記の保証予約を行っている。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象債務者</th> <th>保証予約額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津日華鋼材製品有限公司</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	対象債務者	保証予約額(百万円)	天津日華鋼材製品有限公司	19	合計	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象債務者</th> <th>保証予約額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津日華鋼材製品有限公司</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>エーエヌエス・スチール・チューブ</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	対象債務者	保証予約額(百万円)	天津日華鋼材製品有限公司	19	エーエヌエス・スチール・チューブ	9	合計	28																
対象債務者	保証予約額(百万円)																														
天津日華鋼材製品有限公司	19																														
合計	19																														
対象債務者	保証予約額(百万円)																														
天津日華鋼材製品有限公司	19																														
エーエヌエス・スチール・チューブ	9																														
合計	28																														
(うち外貨額 198千米ドル)	(うち外貨額 193千米ドル、 4,874千印ルピー)																														

第128期 (平成20年3月31日)	第129期 (平成21年3月31日)
	<p>当社は、独占禁止法違反の嫌疑により公正取引委員会の調査を受けていたが、平成20年12月8日に、不特定多数の需用者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板（塗装品及び非塗装品を含む）の販売に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴された。</p> <p>これにより、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があるが、現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が財務諸表に与える影響は明らかではない。</p>

(損益計算書関係)

第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 1 関係会社への売上高は133,122百万円である。	(1) 1 関係会社への売上高は136,157百万円である。
(2) 2 倉庫内諸掛、その他である。	(2) 2 たな卸資産評価損、倉庫内諸掛、その他である。
(3)	(3) 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 27,627百万円
(4) 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は5,415百万円である。	(4) 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は5,145百万円である。
(5) 5 関係会社からの受取配当金は2,178百万円である。	(5) 5 関係会社からの受取配当金は3,242百万円である。
(6) 6 機械及び装置の廃却損1,048百万円ほかである。	(6) 6 機械及び装置の廃却損942百万円ほかである。
(7)	(7) 7 平成20年6月に当社尼崎製造所のステンレス鋼管に関するJ I S (日本工業規格) 認証が取り消されたことに伴う、クレーム補償等対応に係る損失である。なお、当該J I S (日本工業規格) 認証は平成21年3月に再取得している。

(株主資本等変動計算書関係)

第128期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	68,194	20,445	-	88,640
合計	68,194	20,445	-	88,640

(注) 自己株式増加の内訳は、取締役会決議による買受け20,272千株、単元未満株式の買取り173千株である。

第129期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	88,640	367	-	89,007
合計	88,640	367	-	89,007

(注) 自己株式の株式数の増加367千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																								
リース資産の内容 主として、工具、器具及び備品である。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	リース資産の内容 主として、工具、器具及び備品である。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																																																								
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,279</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">701</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,452</td> <td style="text-align: center;">663</td> <td style="text-align: center;">789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				車両及び運搬具	92	44	47	工具器具及び備品	1,279	577	701	(無形固定資産)				ソフトウェア	80	40	39	合計	1,452	663	789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">519</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,204</td> <td style="text-align: center;">629</td> <td style="text-align: center;">575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				車両及び運搬具	71	39	31	工具、器具及び備品	1,052	533	519	(無形固定資産)				ソフトウェア	80	57	23	合計	1,204	629	575
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
(有形固定資産)																																																									
車両及び運搬具	92	44	47																																																						
工具器具及び備品	1,279	577	701																																																						
(無形固定資産)																																																									
ソフトウェア	80	40	39																																																						
合計	1,452	663	789																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
(有形固定資産)																																																									
車両及び運搬具	71	39	31																																																						
工具、器具及び備品	1,052	533	519																																																						
(無形固定資産)																																																									
ソフトウェア	80	57	23																																																						
合計	1,204	629	575																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左																																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	269百万円	1年超	520百万円	合計	789百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	210百万円	1年超	364百万円	合計	575百万円																																												
1年内	269百万円																																																								
1年超	520百万円																																																								
合計	789百万円																																																								
1年内	210百万円																																																								
1年超	364百万円																																																								
合計	575百万円																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	282百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279百万円																																																
支払リース料	282百万円																																																								
減価償却費相当額	282百万円																																																								
支払リース料	279百万円																																																								
減価償却費相当額	279百万円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左																																																								

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第128期(平成20年3月31日)			第129期(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,339	4,911	1,572	21,809	48,431	26,622

(税効果会計関係)

第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																	
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当</td><td>8,598</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td>3,508</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>2,395</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,532</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,895</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>19,930</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,700</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,230</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,074</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,818</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>504</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>47,396</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>30,166</td><td></td></tr> </table>	退職給付引当	8,598	百万円	特別修繕引当金	3,508		未払賞与	2,395		減損損失	1,532		その他	3,895		繰延税金資産小計	19,930		評価性引当額	2,700		繰延税金資産合計	17,230		その他有価証券評価差額金	45,074		固定資産圧縮積立金	1,818		その他	504		繰延税金負債合計	47,396		繰延税金負債の純額	30,166		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12,505</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>7,798</td><td></td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td>3,786</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,532</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>1,138</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,724</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>30,485</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>17,053</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,432</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,738</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,555</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,337</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,631</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,801</td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	12,505	百万円	退職給付引当金	7,798		特別修繕引当金	3,786		減損損失	1,532		未払賞与	1,138		その他	3,724		繰延税金資産小計	30,485		評価性引当額	17,053		繰延税金資産合計	13,432		その他有価証券評価差額金	3,738		固定資産圧縮積立金	1,555		その他	1,337		繰延税金負債合計	6,631		繰延税金資産の純額	6,801	
退職給付引当	8,598	百万円																																																																																
特別修繕引当金	3,508																																																																																	
未払賞与	2,395																																																																																	
減損損失	1,532																																																																																	
その他	3,895																																																																																	
繰延税金資産小計	19,930																																																																																	
評価性引当額	2,700																																																																																	
繰延税金資産合計	17,230																																																																																	
その他有価証券評価差額金	45,074																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,818																																																																																	
その他	504																																																																																	
繰延税金負債合計	47,396																																																																																	
繰延税金負債の純額	30,166																																																																																	
繰越欠損金	12,505	百万円																																																																																
退職給付引当金	7,798																																																																																	
特別修繕引当金	3,786																																																																																	
減損損失	1,532																																																																																	
未払賞与	1,138																																																																																	
その他	3,724																																																																																	
繰延税金資産小計	30,485																																																																																	
評価性引当額	17,053																																																																																	
繰延税金資産合計	13,432																																																																																	
その他有価証券評価差額金	3,738																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,555																																																																																	
その他	1,337																																																																																	
繰延税金負債合計	6,631																																																																																	
繰延税金資産の純額	6,801																																																																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税額控除	2.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異項目</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略している。</p>																																																																							
法定実効税率	40.4%																																																																																	
(調整)																																																																																		
税額控除	2.9																																																																																	
その他	0.6																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																	

(1株当たり情報)

第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	361.70円	1株当たり純資産額	254.17円
1株当たり当期純利益金額	33.30円	1株当たり当期純損失金額( )	29.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	30,313	26,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	30,313	26,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	910,210	905,671

(重要な後発事象)

<p>第128期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第129期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>[第18回及び第19回無担保社債の発行について] 平成20年5月16日開催の当社取締役会において、第18回無担保社債及び第19回無担保社債(いずれも特定社債間同順位特約付)の発行を決議し、下記のとおり発行した。</p> <p>1. 第18回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成20年6月2日 (4) 利率 年1.66% (5) 償還期限 平成25年5月31日 (6) 償還価額 額面100円につき金100円 (7) 償還の方法 満期一括償還 (若しくは買入消却) (8) 担保又は保証 なし (9) 資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金に充当 (10) 特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p> <p>2. 第19回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成20年6月2日 (4) 利率 年2.20% (5) 償還期限 平成30年6月1日 (6) 償還価額 額面100円につき金100円 (7) 償還の方法 満期一括償還 (若しくは買入消却) (8) 担保又は保証 なし (9) 資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金に充当 (10) 特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>	<p>[第20回無担保社債の発行について] 平成21年3月30日開催の当社取締役会決議に基づき、第20回無担保社債(特定社債間同順位特約付)の発行を平成21年5月15日に決定し、下記のとおり発行した。</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成21年5月25日 (4) 利率 年1.64% (5) 償還期限 平成26年5月23日 (6) 償還価額 額面100円につき金100円 (7) 償還の方法 満期一括償還 (若しくは買入消却) (8) 担保又は保証 なし (9) 資金の使途 借入金返済資金及び社債償還資金に充当 (10) 特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付のものを除く)に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>その他の特約 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他有価 証券	新日本製鐵(株)	37,116,000	9,761
		大平洋金属(株)	14,952,216	6,429
		日伯鉄鉱石(株)	543,094,860	4,988
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,903,000	2,691
		(株)日阪製作所	3,003,264	2,480
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,047,070	2,402
		三和ホールディングス(株)	6,968,000	1,923
		(株)広島銀行	4,718,000	1,769
		(株)T & Dホールディングス	676,500	1,593
		(株)千葉銀行	2,689,000	1,304
		日本金属工業(株)	9,500,000	1,083
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000,000	1,000
		積水化学工業(株)	1,969,000	964
		丸一鋼管(株)	442,000	932
		大和ハウス工業(株)	1,150,000	910
		(株)伊予銀行	847,000	842
		その他の株式 (66銘柄)	2,747,488,222	9,516
		計	3,383,564,132	50,593

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他有価 証券	出資証券 (1銘柄)	1	0
		計	1	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	138,209	2,714	245	140,678	94,504	2,567	46,174
構築物	71,430	1 5,161	278	76,313	53,247	2,297	23,066
機械及び装置	728,825	2 25,464	3 7,879	746,410	633,024	28,498	113,385
車両及び運搬具	1,084	57	35	1,106	943	73	162
工具器具及び備品	30,454	1,689	818	31,326	26,891	1,783	4,434
土地	45,751	410	2	46,159	-	-	46,159
建設仮勘定	3,577	4 35,057	35,498	3,137	-	-	3,137
有形固定資産計	1,019,333	70,556	44,757	1,045,131	808,611	35,220	236,519
無形固定資産							
ソフトウェア	26,099	2,238	0	28,338	21,674	2,678	6,664
施設利用権	2,973	-	-	2,973	2,370	100	602
無形固定資産計	29,072	2,238	0	31,311	24,044	2,779	7,266
長期前払費用	1,439	234	70	1,603	989	228	613
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 著しい増減の内容

1 高炉・転炉ガス兼用ガスホルダー設置工事	〔 呉 〕	3,216 百万円
2 熱間圧延設備リフレッシュ工事	〔 呉 〕	3,939 百万円
スラブ精整能力増強工事	〔 周南 〕	1,764 百万円
3 熱間圧延設備リフレッシュ工事に伴う廃却	〔 呉 〕	1,663 百万円
4 熱間圧延設備リフレッシュ工事	〔 呉 〕	4,046 百万円
高炉・転炉ガス兼用ガスホルダー設置工事	〔 呉 〕	2,817 百万円
スラブ精整能力増強工事	〔 周南 〕	2,248 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	170	12	-	9	173
役員退職慰労引当金	93	-	-	-	93
特別修繕引当金	10,156	1,021	-	-	11,178
環境対策引当金	1,303	-	830	-	473

(注) 一般債権に係わる洗替差額及び債権回収に伴う個別貸倒引当金の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	76
当座及び普通預金	33,032
計	33,109

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱ダイセキ	1
その他	0
計	2

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	0	0	1	2

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本鐵板㈱	7,042
日新鋼管㈱	4,072
日新総合建材㈱	2,684
㈱メタルワン	2,635
阪和興業㈱	1,819
その他	10,498
計	28,753

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) (C) (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
56,270	501,078	528,595	28,753	94.8	31.0

(注) 売上債権の譲渡を含んでいる。

4. たな卸資産

種類	品名	金額(百万円)
製品	鋼板 (熱延鋼板、冷延鋼板)	6,322
	鋼帯 (熱延鋼帯、冷延鋼帯、みがき帯鋼ほか)	5,553
	表面処理 (ZAM、ペンタイト、月星カラーほか)	11,680
	その他 (ステンレスパイプほか)	534
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	2,878
	計	21,213
副産物	副産物 (社内発生鋼屑、発生品ほか)	6,580
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	3,308
	計	3,272
半製品	半成品 (銑鉄、鋼塊、鋼片)	25,968
	その他 (熱延鋼帯、冷延鋼帯、表面処理製品ほか)	24,007
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	3,100
	計	46,875
仕掛品	圧延仕掛品等 (鋼帯、表面処理製品ほか)	31,116
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	6,750
	計	24,366
原材料	製銑主原料 (鉄鉱石、コークス)	9,884
	製鋼主原料 (製鋼用銑、鋼屑)	4,683
	その他 (合金鉄その他)	44,471
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	11,591
	計	47,448
貯蔵品	鑄型・ロール (鑄型、ロール、ベアリング)	6,785
	その他 (資材その他)	10,063
	計	16,848
合計		160,025

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アセリノックス, S.A.	18,470
ニッシン・ホールディング・インク	14,477
その他	21,859
計	54,806

流動負債

1. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東方金属(株)	627
佐々木工業(株)	536
日本ペイント工業用コーティング(株)	473
国興産業(株)	389
兼安石灰機工(株)	313
その他	3,721
計	6,062

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	1,914	1,456	1,423	1,166	101	6,062

2. 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	24,639
新和企業(株)	3,142
双日(株)	3,112
三井物産(株)	2,427
三菱商事(株)	1,908
その他	16,959
計	52,189

3. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	13,300
(株)山口銀行	8,800
(株)みずほコーポレート銀行	6,000
(株)伊予銀行	5,000
住友信託銀行(株)	4,400
その他	23,080
小計	60,580
1年内返済予定の長期借入金	1,000
合計	61,580

4. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	24,000

返済期限	金額（百万円）
平成21年 5月	7,000
平成21年 6月	2,000
計	33,000

固定負債

1. 社債 50,000百万円  
 内訳は連結附属明細表の社債明細表に記載している。

2. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	21,000
㈱みずほコーポレート銀行	12,000
住友信託銀行(株)	10,200
三菱UFJ信託銀行(株)	9,000
太陽生命保険(株)	8,500
その他	64,200
計	124,900

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社及び当社社員は、不特定多数の需用者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板（塗装品及び非塗装品を含む）の販売に関する独占禁止法違反の容疑により、平成20年12月8日に東京地方検察庁から起訴された。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取 株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関  同事務取扱場所  買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス : <a href="http://www.nisshin-steel.co.jp">http://www.nisshin-steel.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する

株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日新製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

日新製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]4.イ。(2)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準を原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日新製鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日新製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

日新製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

[重要な会計方針] 2. に記載されているとおり、会社は当事業年度より、たな卸資産の評価基準を原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。